

2026年3月期 決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社

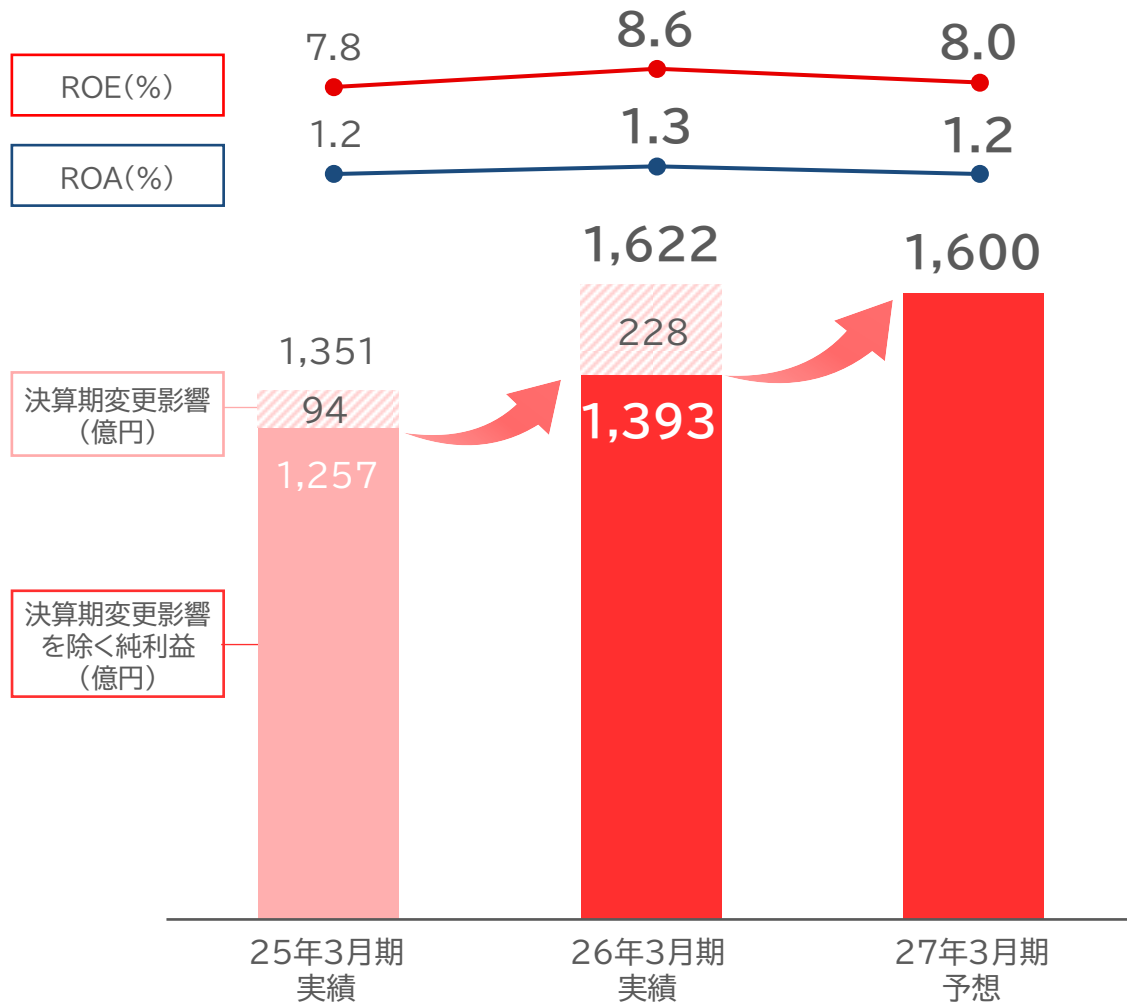
2026年5月15日

- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態、その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上、一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来に実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数が合計と合致しないものがあります。当社は、本資料に記載された情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておらず、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害も、当社は一切責任を負いません。

本資料における表記・計数の定義

■ MHC	:三菱HCキャピタル	■ アセット関連損益	:カスタマーソリューション・環境エネルギー・航空・ロジスティクス・不動産セグメントにおける保有資産に係る売上総利益ベースの売却損益および減損等(時価評価損益を含む)の合算値
■ MHCUK	:Mitsubishi HC Capital UK (欧州のリースおよび金融会社)	■ インカムゲイン	:「アセット関連損益控除後の売上総利益」+ 「営業外損益(償却債権取立益を除く)」
■ MHCA	:Mitsubishi HC Capital America (米州のリースおよび金融会社)	■ 純利益	:親会社株主に帰属する四半期または当期純利益
■ EE	:European Energy(再生可能・次世代エネルギー会社)	■ ROA	: $\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末総資産額} + \text{当期末総資産額}) \div 2}$
■ JSA	:Jackson Square Aviation(航空機リース会社)	■ ROE	: $\frac{\text{純利益}}{(\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2}$
■ elfc	:Engine Lease Finance(航空機エンジンリース会社)	■ セグメント資産残高	:「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」
■ CAI	:CAI International(海上コンテナリース会社)		
■ PNW	:PNW Railcars(鉄道貨車リース会社)		
■ 御幸ビル	:御幸ビルディング(2024年9月に連結除外)		

純利益、ROA、ROE



26年3月期実績

- ☑ 純利益は1,622億円となり目標達成。4期連続で過去最高益更新。決算期変更影響(詳細はP.35に記載)を除いても前期比増益。
- ☑ ROA1.3%、ROE8.6%とそれぞれ前期比上昇。
- ☑ 年間配当金は前期比6円増配、期初予想比1円増配の46円。

27年3月期予想

- ☑ 純利益1,600億円、ROA1.2%、ROE8.0%を予想。純利益は前期比ほぼ横ばいながら、前期の決算期変更影響(228億円)を除くと、実質的には増益を見込む。
- ☑ 年間配当金は前期比5円増配の51円。28期連続増配を予想。
- ☑ なお、米国・イスラエルとイランの武力衝突に伴う中東情勢悪化による業績影響は織り込んでいない(詳細はP.27に記載)。

01 | 2026年3月期 決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2027年3月期 業績予想

04 | 参考情報

01 | 2026年3月期 決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2027年3月期 業績予想

04 | 参考情報

決算実績(前期比)

(億円)	(a)	(b)	(c)=(b)-(a)	(d)=(c)/(a)	(e)
	25/3期	26/3期	前期比		
			増減	増減率	増減 (除、為替影響*)
1 インカムゲイン	4,005	4,501	① +496	+12.4%	+474
2 アセット関連損益	649	408	② -240	-37.0%	-240
3 純利益	1,351	1,622	③ +270	+20.0%	+268
4 契約実行高	33,117	33,615	+497	+1.5%	+111
5 ROA	1.2%	1.3%	+0.1pt	-	-
6 ROE	7.8%	8.6%	+0.8pt	-	-
7 年間配当金	40円	46円	+6円	-	-
(億円)	25/3期末	26/3期末	前期末比		
			増減	増減率	増減 (除、為替影響*)
8 セグメント資産残高	109,356	120,349	④ +10,993	+10.1%	+6,534
9 自己資本比率	15.2%	15.2%	0.0pt	-	-

主な増減要因

① インカムゲイン

- ✓ 航空セグメントの好調、連結子会社の決算期変更による増益効果等により増益。

② アセット関連損益

- ✓ 不動産セグメントで前期に計上した御幸ビルの大口売却益(370億円)剥落および航空セグメントで減損損失の増加により減少。
- ✓ なお、御幸ビルの剥落影響を除くと、不動産セグメントで複数の大口売却益計上等により増益。

③ 純利益

- ✓ インカムゲインの増加に加え、海外カスタマーセグメント(米州)の貸倒関連費用の減少等により増益。

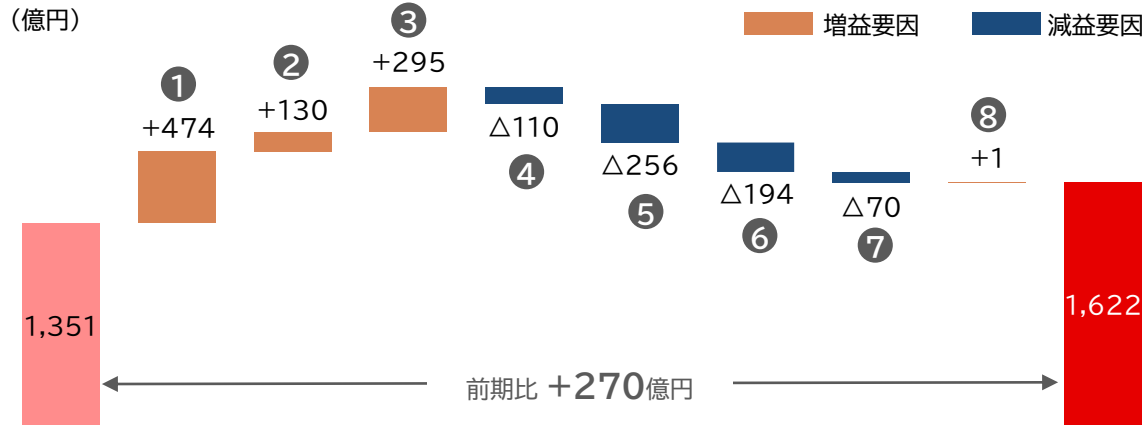
④ セグメント資産残高

- ✓ 為替影響のほか、海外カスタマー(欧州)、不動産、航空セグメントなどで資産積み上げにより前期末比増加。

* 決算取り込み時に適用する為替換算レートにおける当期と前期との差による影響(適用レートはP.47に記載)。

純利益の増減要因(前期比)

純利益の増減*1 (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)



25/3期 インカム アセット 貸倒関連 経費 特別損益*2 その他 御幸ビル 為替影響*3 26/3期
 ゲイン 関連損益*2 費用 (税金費用等)*2 関連*2

(億円)	25/3期	26/3期	前期比	除、為替影響	
				26/3期	前期比
インカムゲイン	4,005	4,501	+496	4,480	① +474
アセット関連損益*2	278	408	+130	408	② +130
貸倒関連費用	495	201	-294	199	③ -295
経費	2,223	2,348	+125	2,334	④ +110
特別損益*2	227	-32	-260	-28	⑤ -256
その他(税金費用等)*2	511	706	+194	705	⑥ +194
御幸ビル関連*2	70	0	-70	0	⑦ -70
純利益	1,351	1,622	+270	1,620	+268
為替影響*3				⑧ 1	

主な増減要因*4 (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

- インカムゲイン**
 - ✓ 航空 +321億円 新規資産積み上げやエンジンの高稼働率維持等によるリース料収入の増加、elfcの決算期変更による影響
 - ✓ ロジスティクス +125億円 海上コンテナおよび鉄道貨車のリース料収入の増加、CAIおよびPNWの決算期変更による影響
 - ✓ カスタマーソリューション +38億円 収益性が高い資産の積み上げ等による増加
- アセット関連損益*2**
 - ✓ 不動産 +247億円 複数の大口売却の実行
 - ✓ 航空 △143億円 特定の航空会社向けリースに係る減損損失の計上
- 貸倒関連費用**
 - ✓ 海外カスタマー +191億円 米州の商用トラック事業での費用減少
 - ✓ 環境エネルギー +74億円 前期の国内再エネプロジェクト案件に係る大口費用の剥落
- 経費**
 - ✓ ロジスティクス △36億円 CAIおよびPNWの決算期変更による影響
 - ✓ 航空 △32億円 JSA、elfcにおける営業活動推進に伴う費用の増加
- 特別損益*2**
 - ✓ 環境エネルギー △126億円 前期の海外インフラ案件に係る有価証券売却益の剥落
 - ✓ 海外カスタマー △100億円 過去の英国自動車ローン手数料問題に係る大口引当の計上
- その他(税金費用等)*2**
 - ✓ 複数セグメント 増益による税金費用の増加

*1 「インカムゲイン」～「特別損益」は税引き前、税金費用は「その他(税金費用等)」に含む。また、「インカムゲイン」～「その他(税金費用等)」は「御幸ビル関連」、「為替影響」を除いた値
 *2 「アセット関連損益」「特別損益」「その他(税金費用等)」の25/3期実績値から御幸ビルの大口売却・株式譲渡に係る損益を控除し、それらの損益を「御幸ビル関連」に集約
 (「御幸ビル関連」70億円の内訳:アセット関連損益370億円、特別損益△206億円、その他(税金費用等)93億円)

*3 純利益ベースの為替影響額
 *4 各増減値は為替影響を除いた値

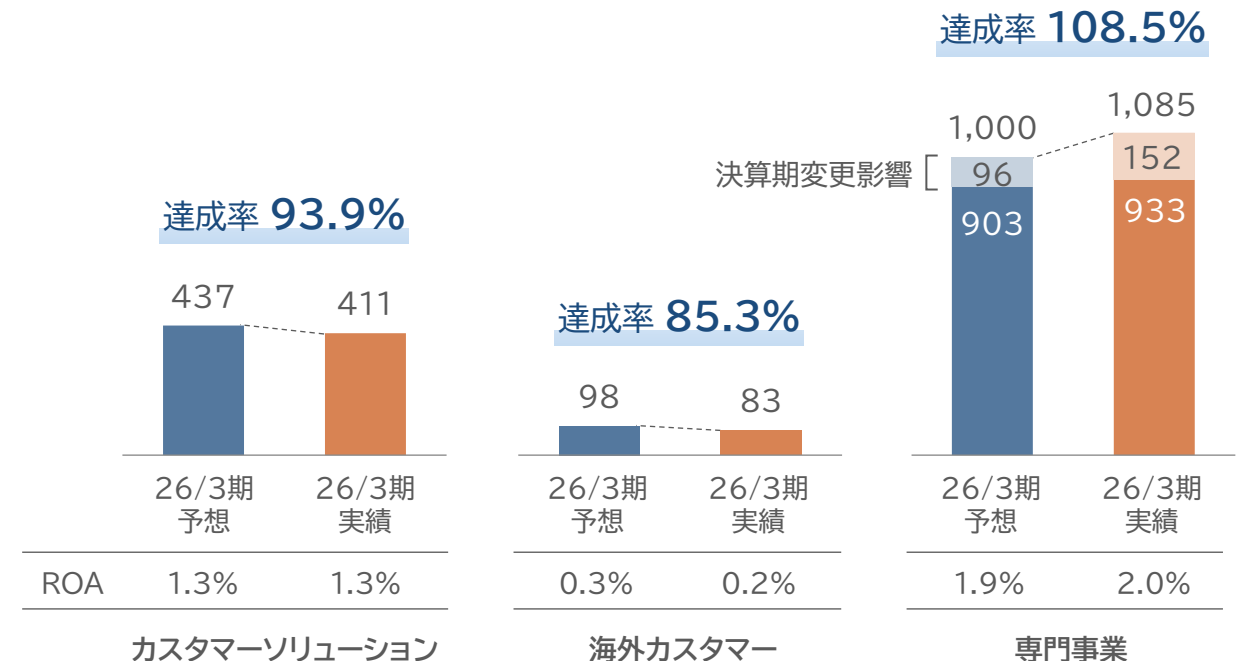
決算実績(業績予想比)

- ✓ カスタマーソリューション、海外顧客の下振れを専門事業の上振れでカバーし、純利益目標を達成。
- ✓ ROA、ROEはいずれも未達。期初の想定為替レートよりも円安となったことでバランスシートが想定よりも増加。一方、純利益は、円安効果を楽しんでもバランスシートと同程度の増加を実現できなかったことが未達の要因。
- ✓ 年間配当金は期初予想比1円増配の46円。

業績予想の達成状況(連結全体)				
		26/3期 予想*1	26/3期 実績*2	差異
1	純利益	1,600億円	1,622億円	+22億円
2	ROA	1.4%	1.3%	-0.1pt
3	ROE	8.8%	8.6%	-0.2pt
4	年間配当金	45円	46円	+1円

*1 期初の想定為替レートは\$1=140円、£1=185円
*2 26/3期実績に適用した為替レートはP.47に記載

3ユニット別セグメント利益*3(億円)およびROAの達成状況



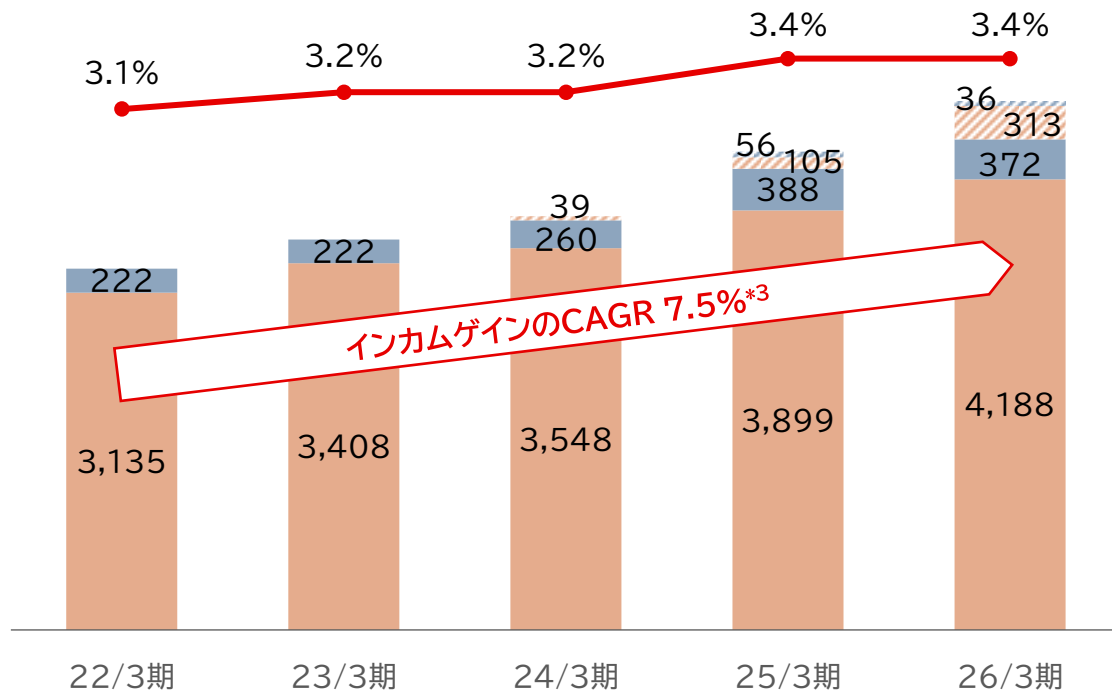
*3 3ユニットに含まれない調整額(本部勘定)は、通期予想63億円に対し実績41億円、また、調整額に含まれる決算期変更影響は、通期予想64億円に対し実績75億円

インカムゲイン・アセット関連損益の推移

- ✓ インカムゲインとアセット関連損益を定期的に享受する両輪経営を実践。
- ✓ 収益基盤となるインカムゲインの着実な増加に加え、資産回転によりアセット関連損益も通期ベースで着実に増加。

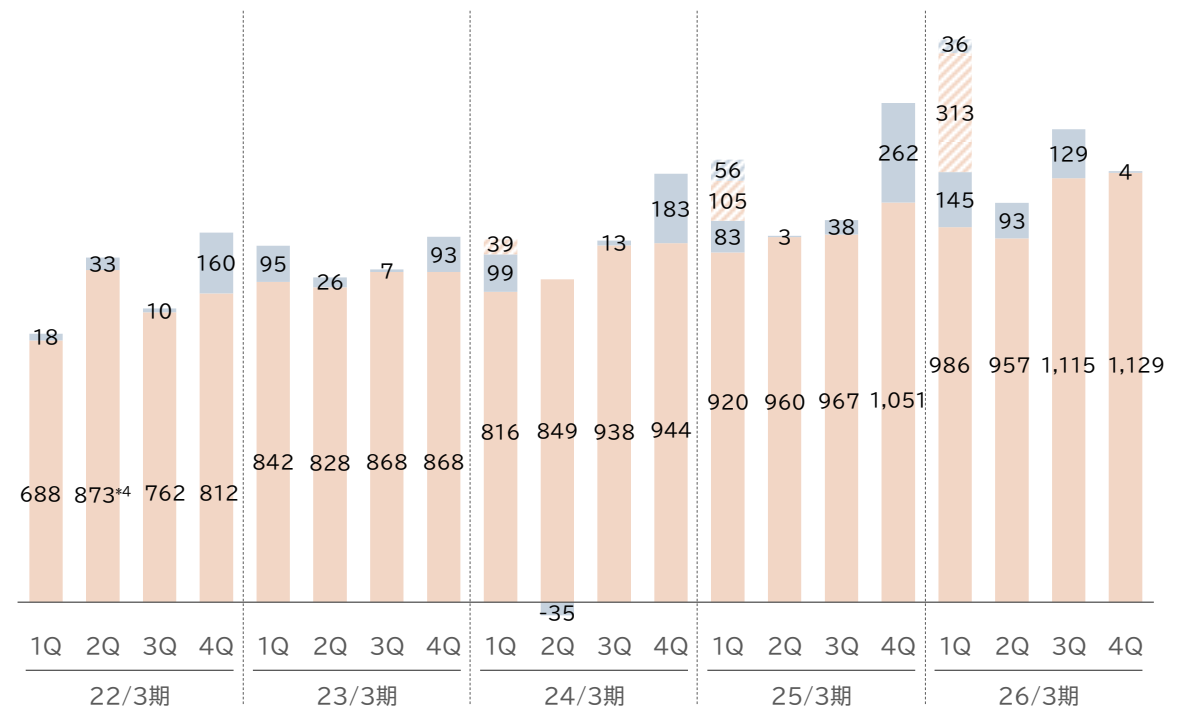
通期(億円)

● インカムゲインROA*1
 ■ インカムゲイン
 ■ 調整後アセット関連損益*2
▨ 決算期変更影響(インカムゲイン)
 ▨ 決算期変更影響(アセット関連損益)



四半期(億円)

■ インカムゲイン
 ■ 調整後アセット関連損益*2
▨ 決算期変更影響(インカムゲイン)
 ▨ 決算期変更影響(アセット関連損益)



*1 分子(決算期変更影響を除くインカムゲイン)÷分母(期中平均総資産)

*2 アセット関連損益に一定の調整を行った値。特別損益に計上されたアセット関連損益と同質の売却益を加算、一方でアセット関連損益に計上したものの実質的には子会社売却の一環と見なすべき売却益を控除する調整を実施

*3 決算期変更影響を除くインカムゲインのCAGR

*4 2022/3期2Qのインカムゲインは、航空セグメントでの一過性収益を計上したことなどにより前後の四半期よりも利益が増加

01 | 2026年3月期 決算概要

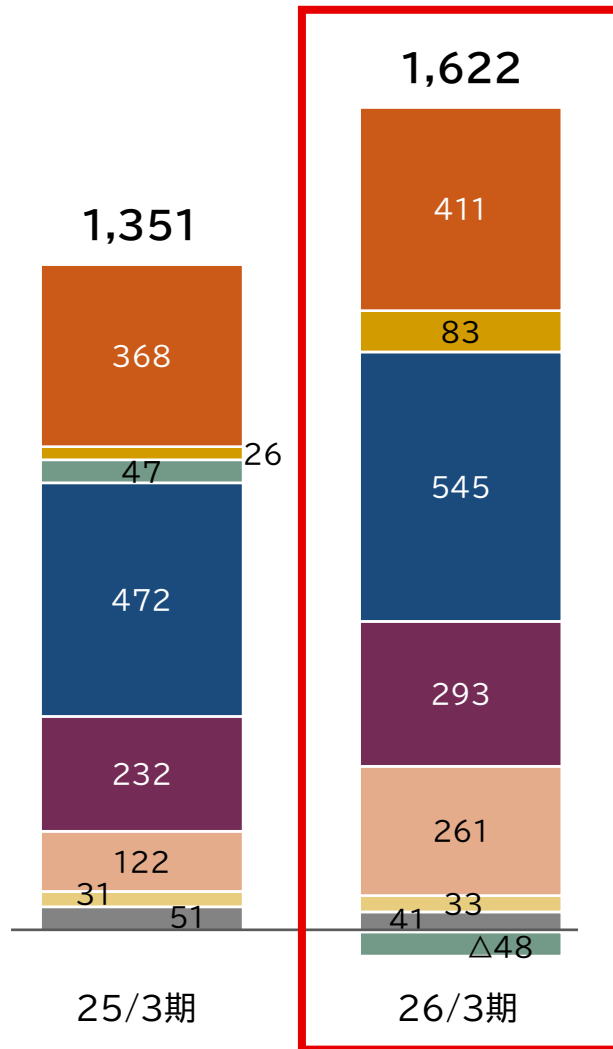
02 | セグメント関連情報

03 | 2027年3月期 業績予想

04 | 参考情報

セグメント利益の増減要因

セグメント利益の増減 (億円)



	セグメント利益			セグメント利益の主な増減要因
	25/3期	26/3期	前期比	
カスタマーソリューション	368	411	+42	【+】 収益性の高い資産の積み上げなどによるインカムゲインの増加
海外カスタマー	26	83	+57	【+】 米州の商用トラック事業における貸倒関連費用の減少 【-】 過去の英国自動車ローン手数料問題に係る大口引当の計上
環境エネルギー	47	-48	-96	【+】 前期に計上した大口の貸倒関連費用の剥落 【-】 前期に計上した海外インフラ案件に係る有価証券売却益の剥落、EE向け持分法投資に係る取込利益の減少
航空	472	545	+73	【+】 新規資産積み上げやエンジンの高稼働率維持等によるインカムゲインの増加、elfcの決算期変更による影響 【-】 特定の航空会社向けリースに係る減損損失の計上、前期に実施したJSAの決算期変更による影響の剥落
ロジスティクス	232	293	+61	【+】 CAIおよびPNWの決算期変更による影響
不動産	122	261	+139	【+】 複数の大口アセット売却益の計上 【-】 前期に計上した御幸ビルの大口売却・株式譲渡による影響の剥落
モビリティ	31	33	+2	【+】 国内事業の持分法投資利益の増加、海外事業のリース料収入およびリース満了車両の売却益の増加
調整額	51	41	-9	-
合計	1,351	1,622	+270	

セグメント利益の増減 (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

(億円)



(億円)	25/3期	26/3期	前期比
インカムゲイン	1,112	1,150	+38
アセット関連損益	22	49	+27
貸倒関連費用	35	15	-19
経費	640	634	-5
特別損益	68	40	-28
その他(税金費用等)	158	179	+21
セグメント利益	368	411	+42

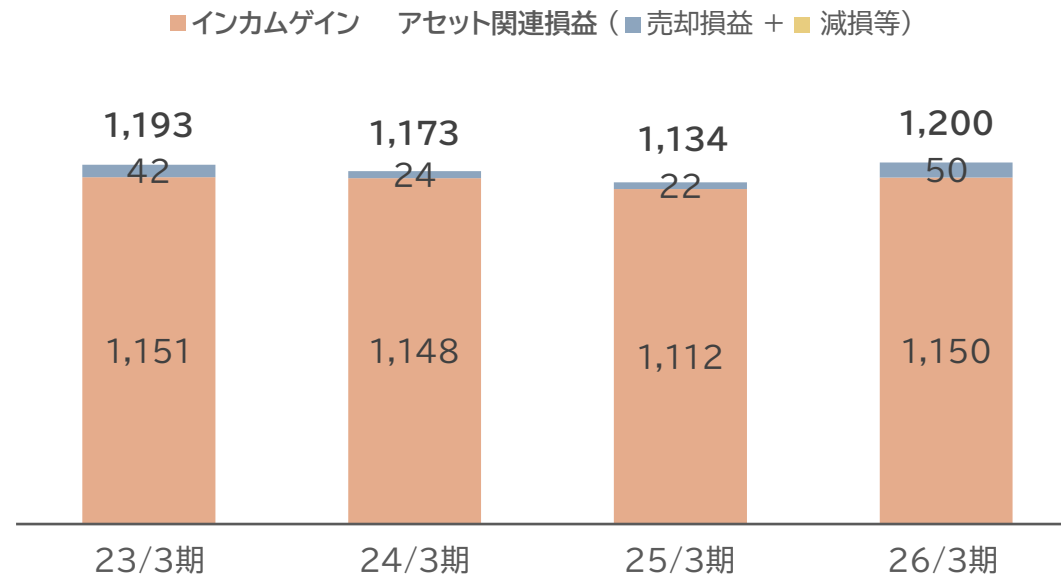
セグメント資産残高(億円)

	25/3期末	26/3期末	前期末比
合計	30,045	31,326	+1,280
リース	24,292	25,210	+917
割賦・貸付	4,033	4,073	+39
その他	1,719	2,043	+323

コメント

- インカムゲインは、積水リースの売却による減収影響があったものの、収益性が高い資産の積み上げなどにより前期比増加。
- アセット関連損益は、不動産売却益の増加により前期比増加。
- 貸倒関連費用は、当期の費用が低位で推移しているうえ、前期に計上した個別案件による大口費用の剥落等により前期比減少。
- 特別損益は、前期に計上した関係会社売却益の剥落により前期比減少。

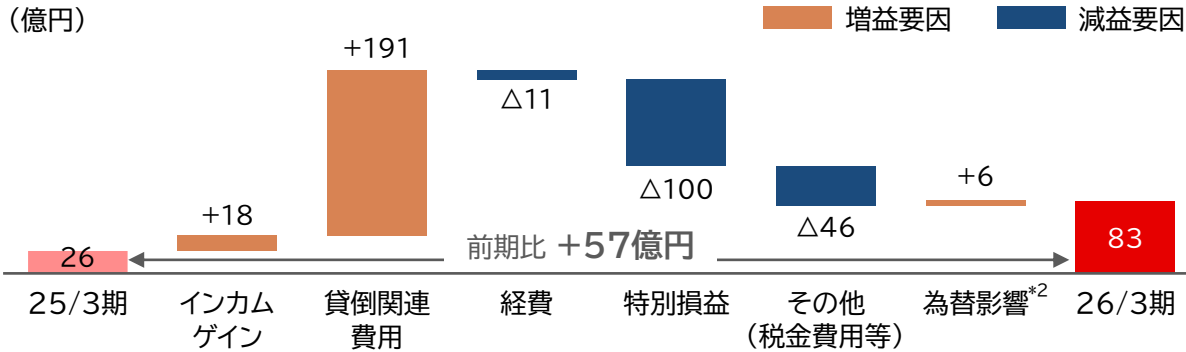
インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)



海外カスタマー*1①

セグメント利益の増減 (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

(億円)



(億円)	25/3期	26/3期	前期比	除、為替影響	
				26/3期	前期比
インカムゲイン	1,399	1,447	+48	1,417	+18
貸倒関連費用	400	210	-189	209	-191
経費	938	965	+27	949	+11
特別損益	-6	-111	-105	-107	-100
その他(税金費用等)	27	75	+48	74	+46
セグメント利益	26	83	+57	77	+50
為替影響*2				6	

セグメント資産残高(億円)

	25/3期末	26/3期末	前期末比	除、為替影響	
				26/3期末	前期末比
合計	30,749	34,957	+4,207	32,290	+1,540
欧州(MHCUK)	17,324	21,358	+4,034	19,616	+2,292
米州(MHCA)	10,192	10,525	+332	9,843	-349
中国	656	371	-284	351	-304
ASEAN	2,576	2,701	+125	2,478	-98

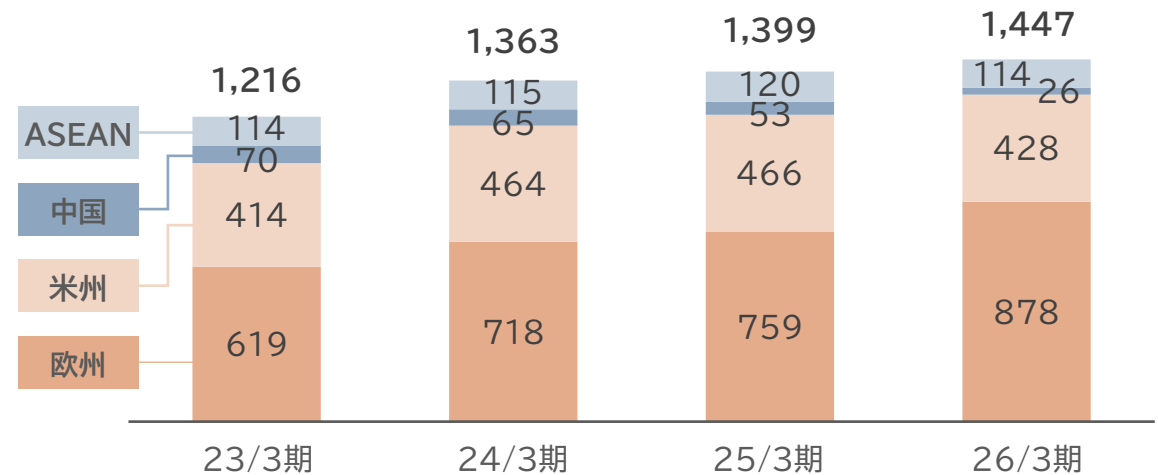
*1 海外カスタマーセグメントの実績であり、航空・ロジスティクス等の他セグメントに属する海外の実績は含まない

*2 セグメント利益ベースの為替影響額

コメント

- インカムゲインは、欧州の事業伸長により前期比増加。
- 貸倒関連費用は、米州の商用トラック事業における費用が減少したことにより前期比減少。
- 特別損益は、過去の英国自動車ローン手数料問題に係る大口引当の計上*3により前期比減少。なお、現時点では追加引当の計上は見込んでいない。
- その他は、利益の増加に伴う税金費用の増加等により前期比増加。

インカムゲインの推移(億円)



*3 英国金融行為規制機構から公表された補償スキームに基づいた補償発生シナリオの見直し等により引当額が増加。加えて、本件の特殊性を踏まえて当第2四半期に計上した営業外費用を含め約115億円を特別損失に計上

海外カスタマー②

主要計数(億円)

	25/3期	26/3期	前期比	除、為替影響	
				26/3期	前期比
欧州(MHCUK)					
インカムゲイン	759	878	+119	846	+87
貸倒関連費用	60	82	+22	79	+19
経費	493	527	+34	508	+15
特別損益	-	-97	-97	-93	-93
その他(税金費用等)	55	47	-7	45	-9
セグメント利益	150	123	-27	119	-31
為替影響*				4	
米州(MHCA)					
インカムゲイン	466	428	-37	433	-32
貸倒関連費用	298	116	-181	118	-180
経費	312	306	-5	310	-1
特別損益	0	-	0	-	0
その他(税金費用等)	-37	3	+41	3	+41
セグメント利益	-106	1	+107	1	+108
為替影響*				0	

* セグメント利益ベースの為替影響額

	25/3期	26/3期	前期比	除、為替影響	
				26/3期	前期比
中国					
インカムゲイン	53	26	-27	26	-27
貸倒関連費用	1	-1	-3	-1	-3
経費	42	39	-2	39	-2
特別損益	-8	-14	-5	-14	-6
その他(税金費用等)	3	22	+18	22	+19
セグメント利益	-2	-49	-46	-49	-46
為替影響*				0	
ASEAN					
インカムゲイン	120	114	-6	111	-8
貸倒関連費用	40	12	-27	12	-27
経費	90	91	+1	90	0
特別損益	1	-	-1	-	-1
その他(税金費用等)	5	1	-3	1	-4
セグメント利益	-14	8	+22	6	+20
為替影響*				2	

米州運送セクターの市況について

外部環境

- ✓ 2025年末から2026年初にかけての大寒波の影響で需給バランスがタイトになりスポットレートが上昇。
- ✓ 同年3月は中東情勢の悪化により燃料価格が上昇したものの、足元は価格転嫁が進んでおりスポットレートはほぼ横ばいで推移。
- ✓ 過去4年間にわたる調整期間を経て需給バランスは改善傾向にあるものの、中東情勢の先行き不透明感から事業環境の先行きについては引き続き注視を要する。

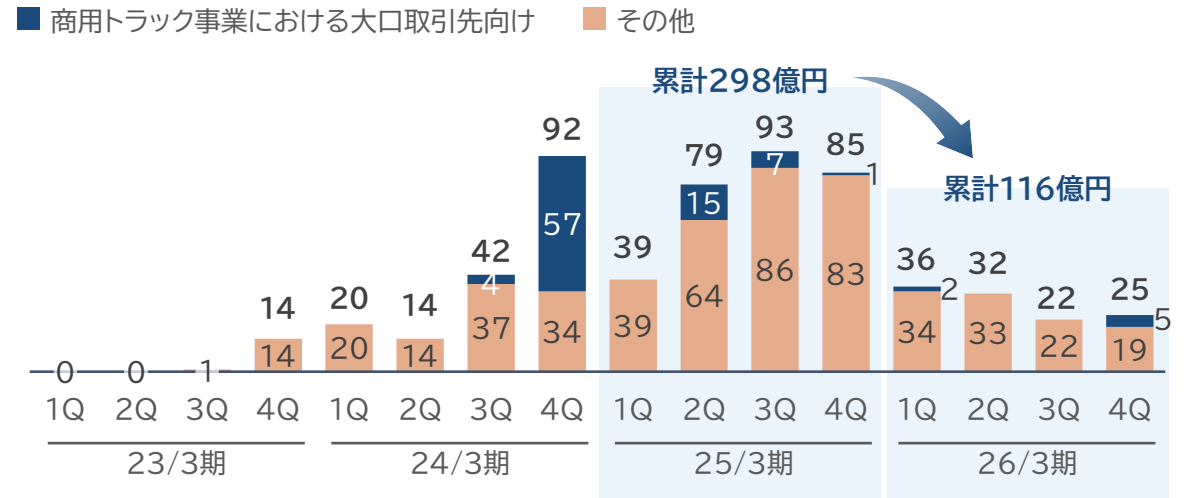
課題・打ち手

- ✓ 審査基準の厳格化・モデルの見直し、期中管理の強化、中古車両等の販売強化など、**新たな貸倒関連費用の発生を抑制し、延滞債権からの回収を極大化**するための諸施策を引き続き推進。
- ✓ 事業ポートフォリオに占める商用トラック事業の構成割合を下げること
で業績変動を抑え、**リスク・リターン**の改善を推進中。同事業割合は2024年3月末の47%から2026年3月末には**34%に減少**。

現状・見通し

- ✓ 2023年以前に実行した延滞化率の高い債権の減少が進んだことにより、**2026/3期の貸倒関連費用は前期比減少**。
- ✓ **2027/3期の貸倒関連費用は引き続き減少する見通し**。
- ✓ 中東情勢悪化によるダウンシナリオも想定しているものの、現時点において具体的な影響を見通すことが困難なため、今後の見通しには織り込んでいない。

米州における四半期別の貸倒関連費用の推移(億円)



米国における大型トラックのスポットレート*1*2の推移

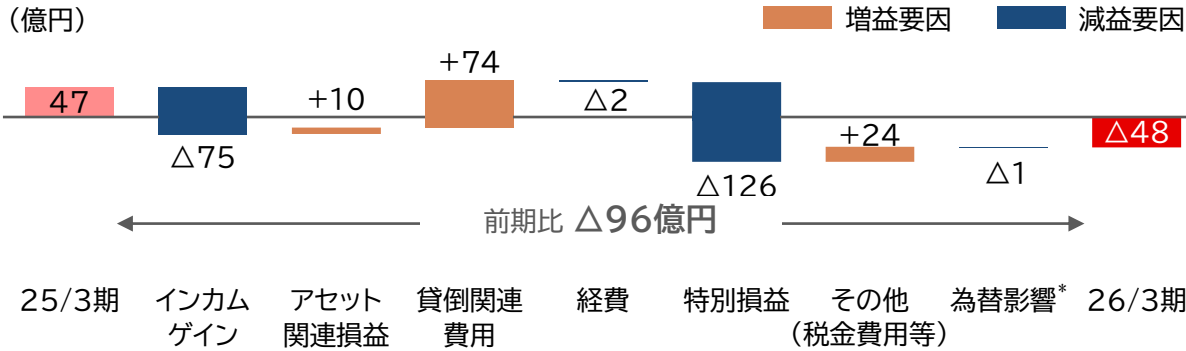


*1 運送業者の運賃水準を示す市場指標(燃料価格の影響を除いたレート)

*2 (出所)ACT Research社「Freight Forecast: Rate and Volume Outlook (April 15, 2026)」をもとにMHC作成

セグメント利益の増減 (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

(億円)



(億円)	25/3期	26/3期	前期比	除、為替影響	
				26/3期	前期比
インカムゲイン	79	2	-76	3	-75
アセット関連損益	0	9	+10	9	+10
貸倒関連費用	73	-1	-74	-1	-74
経費	79	81	+2	81	+2
特別損益	137	11	-126	11	-126
その他(税金費用等)	15	-8	-24	-8	-24
セグメント利益	47	-48	-96	-47	-94
為替影響*				-1	

セグメント資産残高(億円)

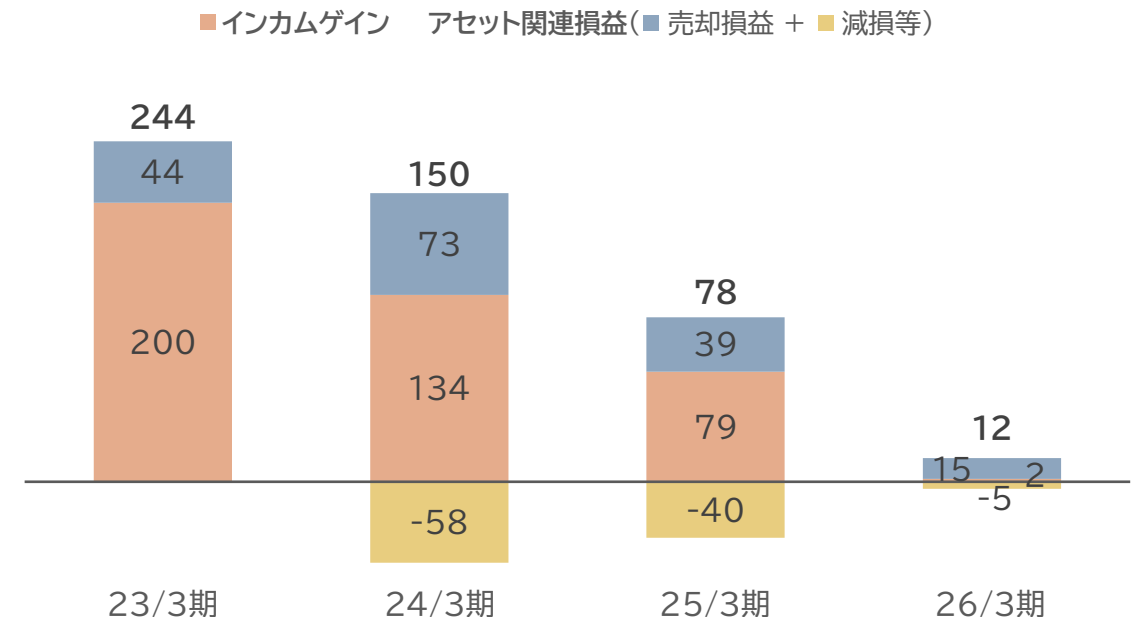
	25/3期末	26/3期末	前期末比	除、為替影響	
				26/3期末	前期末比
合計	4,863	5,124	+261	4,946	+82
再エネファイナンス	576	580	+4	570	-6
再エネ電力事業	4,040	4,282	+241	4,113	+73
国内	2,177	2,316	+139	2,316	+139
海外	1,863	1,965	+102	1,797	-66
その他	246	262	+15	262	+15

* セグメント利益ベースの為替影響額

コメント

- インカムゲインは、EE向け持分法投資に係る取込利益の減少、第2四半期に発生した持分法投資先の評価損の計上などにより前期比減少。
- 貸倒関連費用は、前期に計上した国内再エネプロジェクト案件に係る大口費用の剥落により前期比減少。
- 特別損益は、前期に計上した海外インフラ案件に係る有価証券売却益の剥落等により前期比減少。

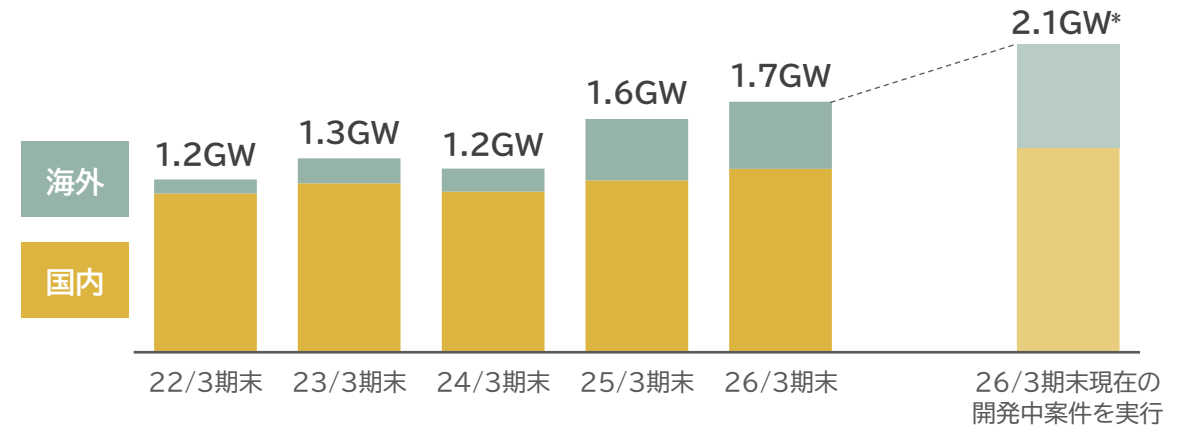
インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)



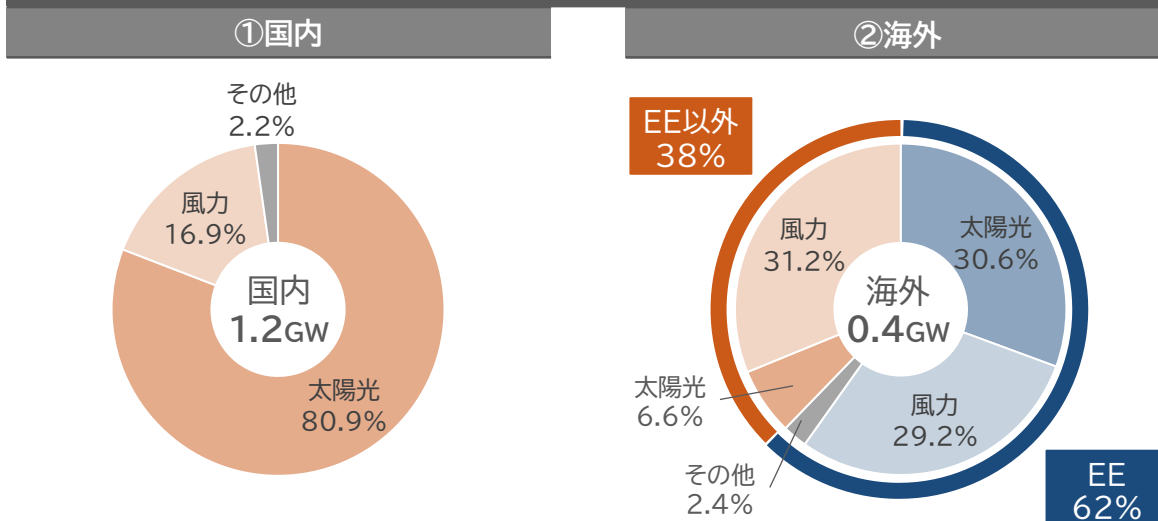
再エネ電力事業における運転開始済みの持分容量 (MW)

	25/3期末	26/3期末	前期末比
合計	1,638	1,760	+121
太陽光	1,102	1,217	+114
国内	978	1,041	+63
海外	124	175	+51
風力	507	503	-4
国内	200	217	+17
海外	307	285	-21
その他	29	40	+11

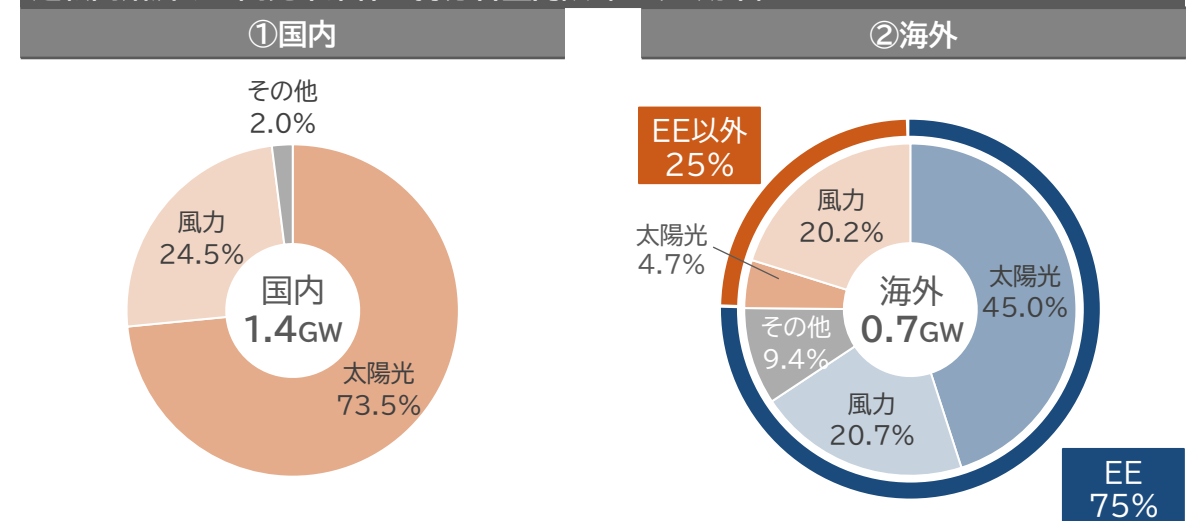
再エネ電力事業における持分容量の推移



運転開始済みの持分容量内訳 (26/3期末)

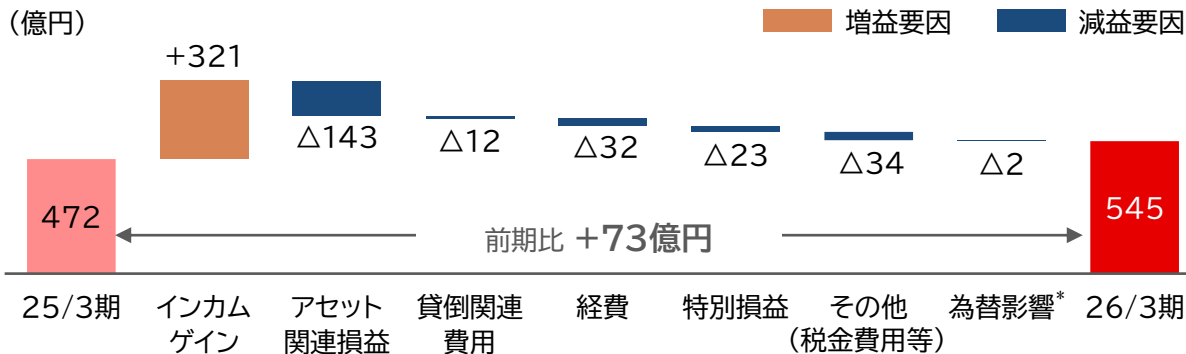


運転開始済み + 開発中案件の持分容量内訳* (26/3期末)



* 26/3期末時点で獲得済み未実行案件のみ反映した見直し (26/3期末以降の新規受注案件は考慮せず)

セグメント利益の増減 (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)



(億円)	25/3期	26/3期	前期比	除、為替影響	
				26/3期	前期比
インカムゲイン	690	1,007	+317	1,011	+321
アセット関連損益	167	24	-142	24	-143
貸倒関連費用	-24	-11	+12	-11	+12
経費	251	283	+31	284	+32
特別損益	23	0	-23	0	-23
その他(税金費用等)	181	214	+33	215	+34
セグメント利益	472	545	+73	547	+75
為替影響*				-2	

セグメント資産残高(億円)

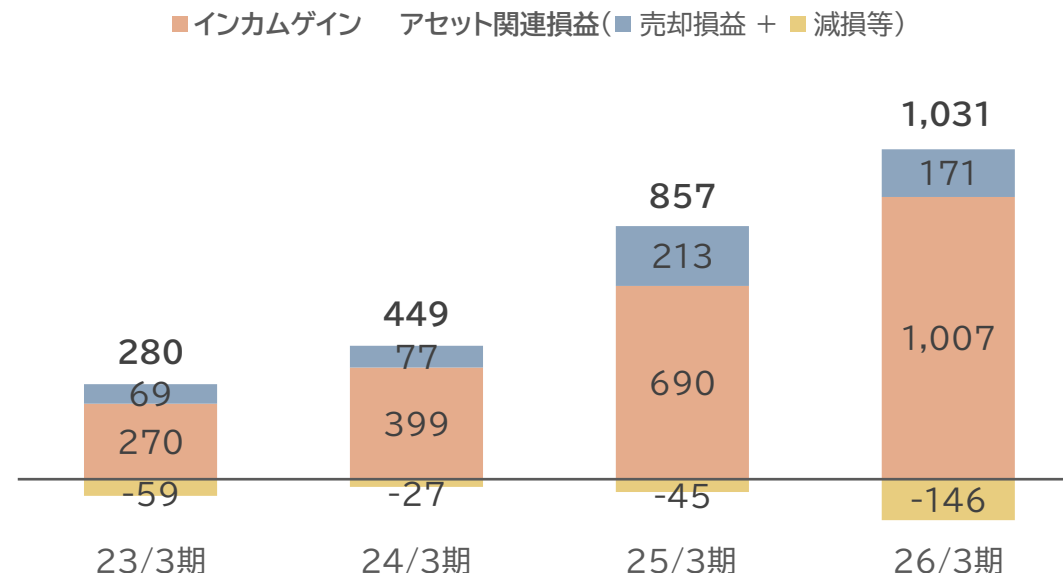
	25/3期末	26/3期末	前期末比	除、為替影響	
				26/3期末	前期末比
合計	24,481	27,450	+2,969	26,155	+1,674
航空機リース(JSA)	17,127	18,603	+1,476	17,398	+270
エンジンリース(elfc)	6,872	8,431	+1,559	8,342	+1,469
航空機リース(MHC)	481	415	-66	415	-66

* セグメント利益ベースの為替影響額

コメント

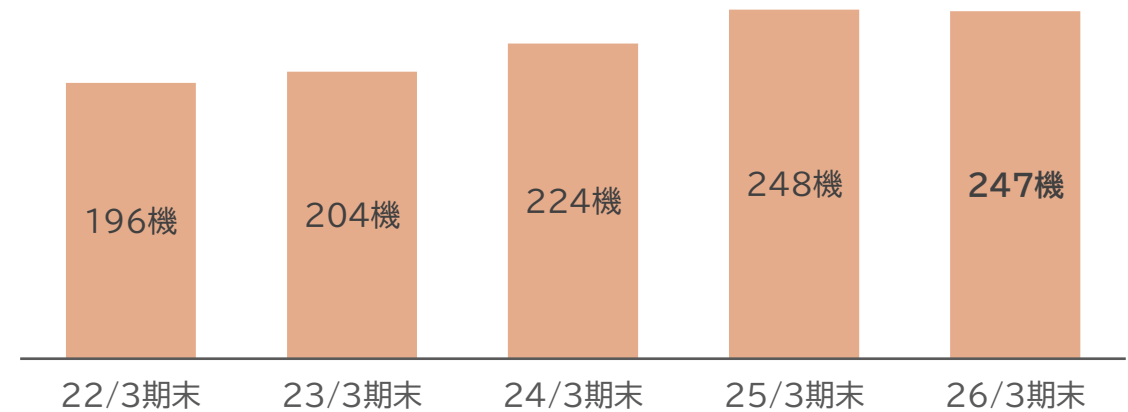
- インカムゲインは、前期に実施したJSAの決算期変更による影響の剥落があったものの、新規資産積み上げやエンジンの高稼働率維持等によるリース料収入の増加に加え、当期に実施したelfcの決算期変更による影響等により前期比増加。
- アセット関連損益は、好調な市況を背景に航空機、エンジンともに売却実績を積み上げるも、特定の航空会社向けリースに係る減損損失の計上および前期に実施したJSAの決算期変更影響の剥落により前期比減少。
- セグメント資産残高は、エンジンを中心に需要が強いマーケット状況を踏まえ積極的な投資実行により前期末比増加。

インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)



航空関連資産の保有状況			
	25/3期末	26/3期末	前期末比
航空機数(JSA)	334機	344機	+10機
保有機数*1	248機	247機	-1機
購入/売却機数	42機/18機	21機/22機	-21機/+4機
成約済み機数	86機	97機	+11機
平均機齢(JSA)*2	5.0年	5.7年	+0.7年
平均残リース期間(JSA)*2	7.0年	6.8年	-0.2年
新型機比率(JSA)*2*3	76.1%	78.9%	+2.8pt
エンジン基数(elfc)	400基	428基	+28基
新型エンジン比率(elfc)*3	74.3%	79.7%	+5.4pt

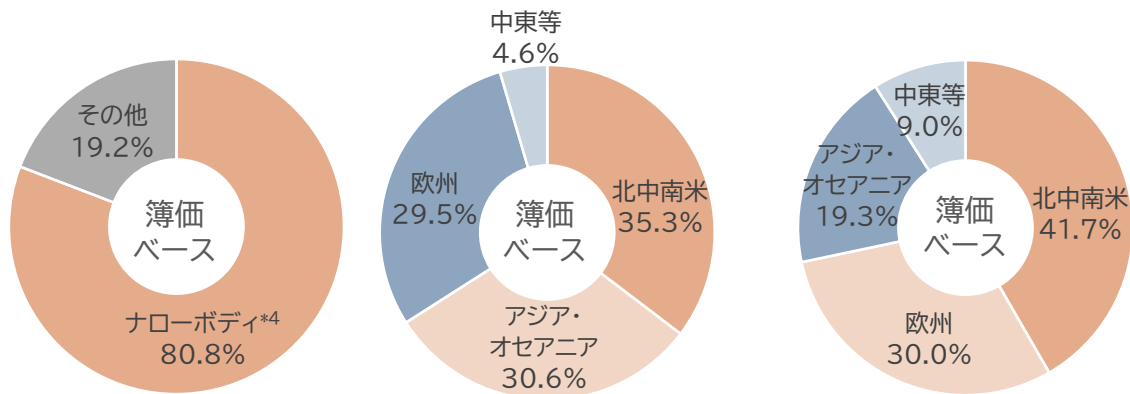
保有航空機数*1の推移



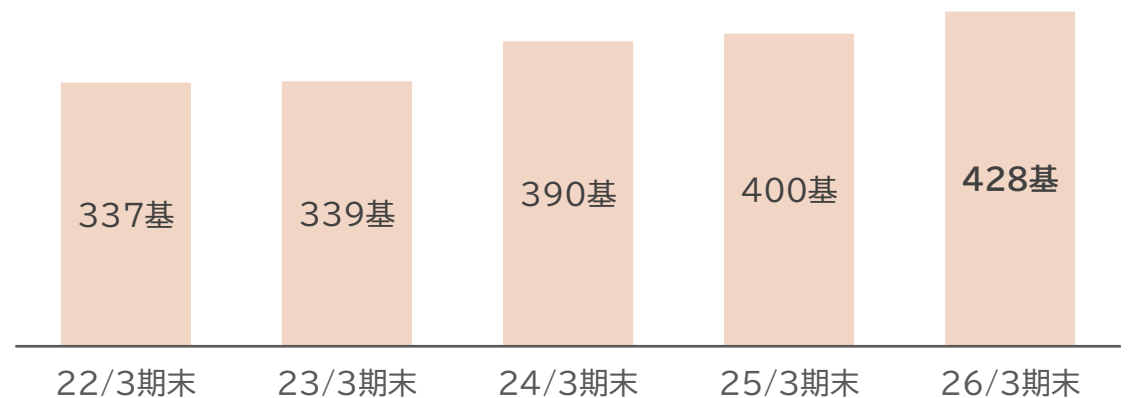
航空関連資産の内訳(26/3期末)

①航空機アセットタイプ別・地域別*2

②航空機エンジン地域別*2



保有エンジン基数の推移



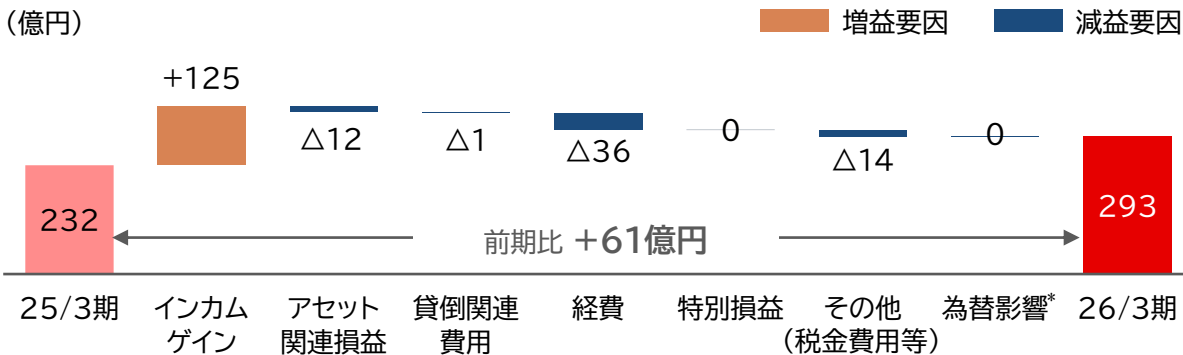
*1 当期から保有機数に管理機数を加算
*2 当期から算出基準を変更

*3 保有機(基)に占める新型機種(旧型機種に比して燃費効率が高く、CO₂排出量が少ない)の割合
対象機体: A320NEO、B737MAX等 対象エンジン: PW1100G、LEAP-1A/1B等

*4 主に近距離線で使用される単通路機

セグメント利益の増減 (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

(億円)



(億円)	25/3期	26/3期	前期比	除、為替影響	
				26/3期	前期比
インカムゲイン	376	500	+123	502	+125
アセット関連損益	49	37	-12	37	-12
貸倒関連費用	0	1	+1	1	+1
経費	116	152	+35	152	+36
特別損益	-	-	-	-	-
その他(税金費用等)	77	91	+13	91	+14
セグメント利益	232	293	+61	293	+61
為替影響*				0	

セグメント資産残高(億円)

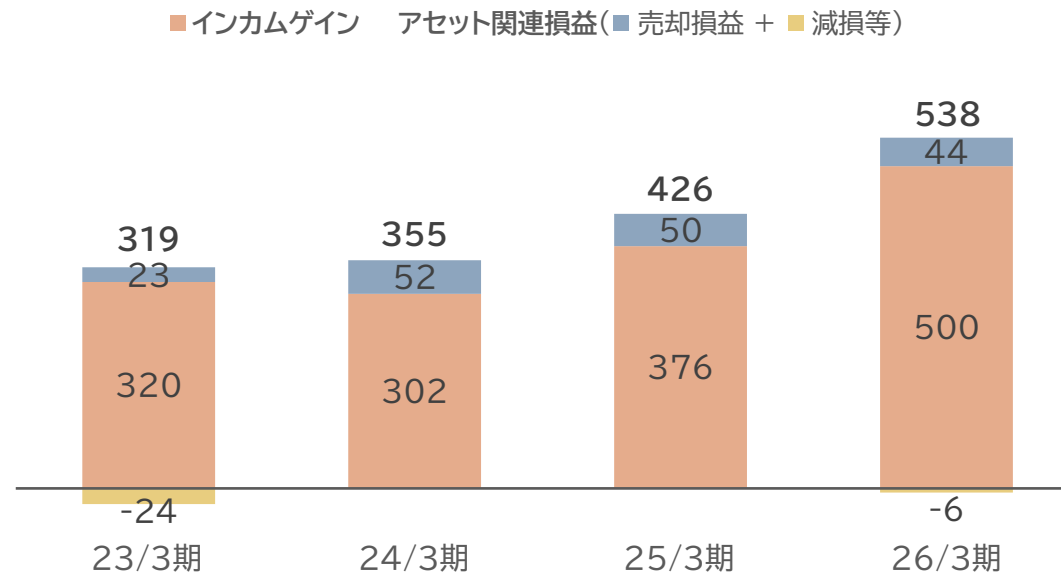
	25/3期末	26/3期末	前期末比	除、為替影響	
				26/3期末	前期末比
合計	12,893	13,139	+246	12,833	-60
海上コンテナ(CAI)	9,791	9,875	+84	9,770	-20
鉄道貨車(PNW)	2,946	3,180	+234	2,978	+32
船舶	156	83	-73	84	-72

* セグメント利益ベースの為替影響額

コメント

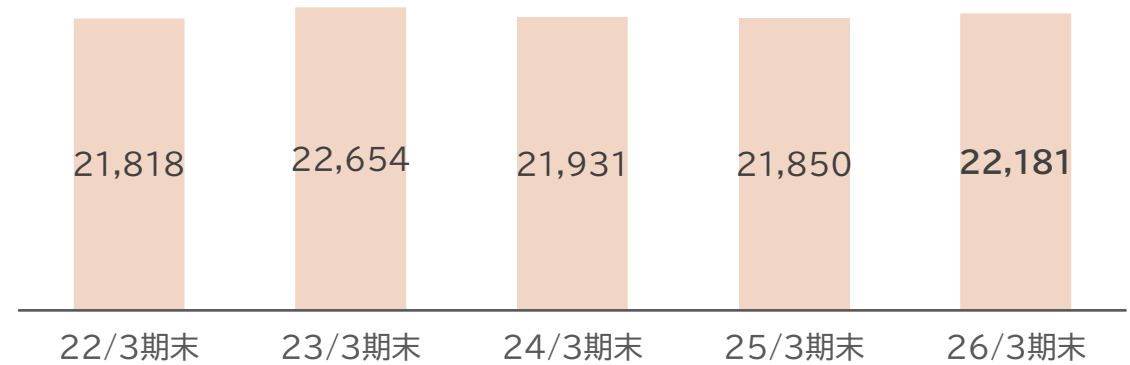
- インカムゲインは、海上コンテナおよび鉄道貨車のリース料収入の増加に加え、CAIおよびPNWの決算期変更影響等により前期比増加。
- アセット関連損益は、鉄道貨車のアセット売却益の増加、CAIおよびPNWの決算期変更影響があったものの、海上コンテナのアセット売却益の減少などにより前期比減少。
- 経費は、CAIおよびPNWの決算期変更の影響等により前期比増加。

インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)

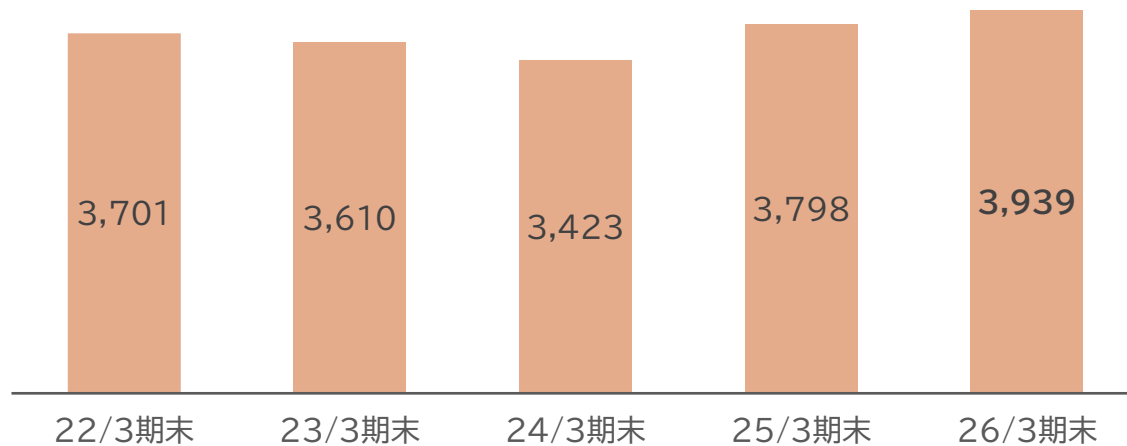


ロジスティクス関連資産の保有状況			
	25/3期末	26/3期末	前期末比
海上コンテナフリート数 (千TEU*1)	3,726	3,811	+84
海上コンテナフリート数 (千CEU*2)	3,798	3,939	+140
鉄道貨車車両台数(両)	21,850	22,181	+331

鉄道貨車車両台数(両)の推移

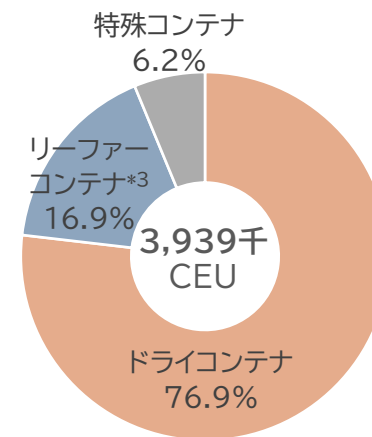


海上コンテナフリート数(千CEU)の推移

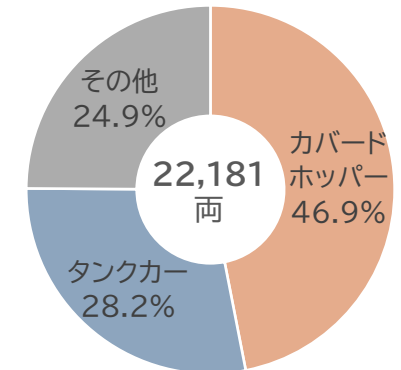


ロジスティクス関連の保有資産内訳(26/3期末)

①海上コンテナのアセットタイプ別



②鉄道貨車のアセットタイプ別

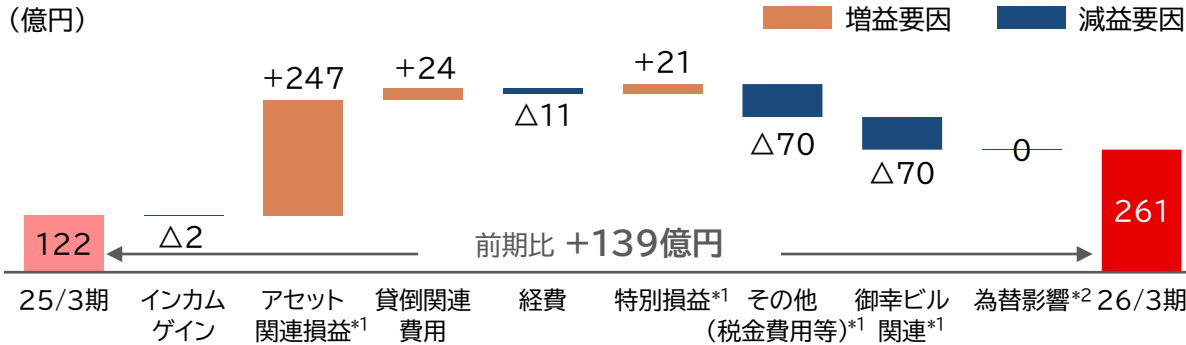


*1 TEU:Twenty Foot Equivalent Unitの略(20フィートドライコンテナ換算の容量単位)
 *2 CEU:Cost Equivalent Unitの略(コンテナ数量のコスト換算単位。20フィートドライコンテナを1CEUとし、同コンテナ価格を基準に各種コンテナ価格を相対比較して数量を算出)

*3 冷凍・冷蔵用のコンテナ

セグメント利益の増減 (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

(億円)



(億円)	25/3期	26/3期	前期比	除、為替影響	
				26/3期	前期比
インカムゲイン	133	130	-2	130	-2
アセット関連損益*1	39	287	+247	286	+247
貸倒関連費用	10	-14	-24	-14	-24
経費	66	77	+11	77	+11
特別損益*1	4	26	+21	26	+21
その他(税金費用等)*1	48	119	+70	119	+70
御幸ビル関連*1	70	-	-70	-	-70
セグメント利益	122	261	+139	261	+139
為替影響*2				0	

セグメント資産残高(億円)

	25/3期末	26/3期末	前期末比	除、為替影響	
				26/3期末	前期末比
合計	5,705	7,503	+1,797	7,491	+1,785
国内	5,204	7,100	+1,895	7,100	+1,895
ファイナンス事業	2,330	2,532	+202	2,532	+202
投資事業	2,874	4,567	+1,692	4,567	+1,692
海外(ファイナンス事業)	342	205	-137	193	-149
のれん等	158	197	+39	197	+39

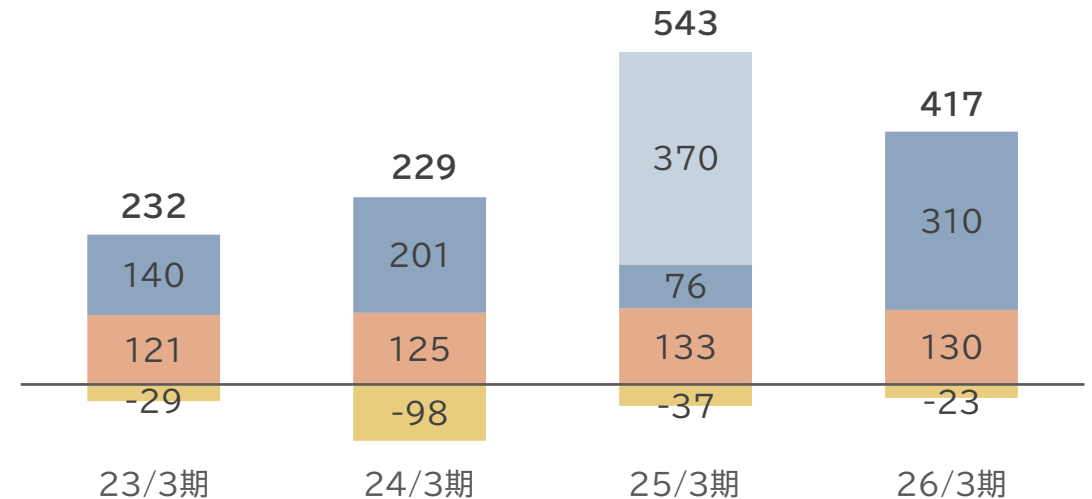
*1 「アセット関連損益」「特別損益」「その他(税金費用等)」の25/3期実績値から御幸ビルの大口売却・株式譲渡に係る損益を控除し、それらの損益を「御幸ビル関連」に集約(「御幸ビル関連」70億円の内訳:アセット関連損益370億円、特別損益△206億円、その他(税金費用等)93億円)

コメント

- アセット関連損益*1は、複数の大口売却実行により前期比増加。
- 貸倒関連費用は、ファイナンス事業を子会社に移管した際に、適用する一般貸倒引当率が低下したことなどにより前期比減少。
- その他(税金費用等)*1は、利益の増加に伴う税金費用の増加により前期比増加。

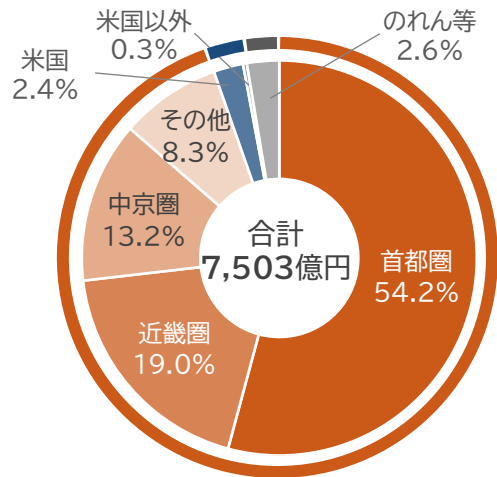
インカムゲイン・アセット関連損益の推移(億円)

■ インカムゲイン
 アセット関連損益(売却損益(■:御幸ビルの大口売却益、■:■を除く売却益) + ■減損等)



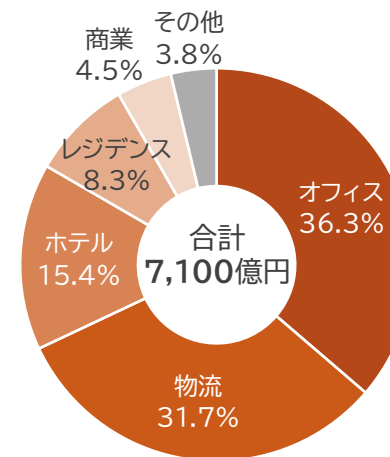
*2 セグメント利益ベースの為替影響額

不動産の地域別セグメント資産残高内訳(26/3期末)

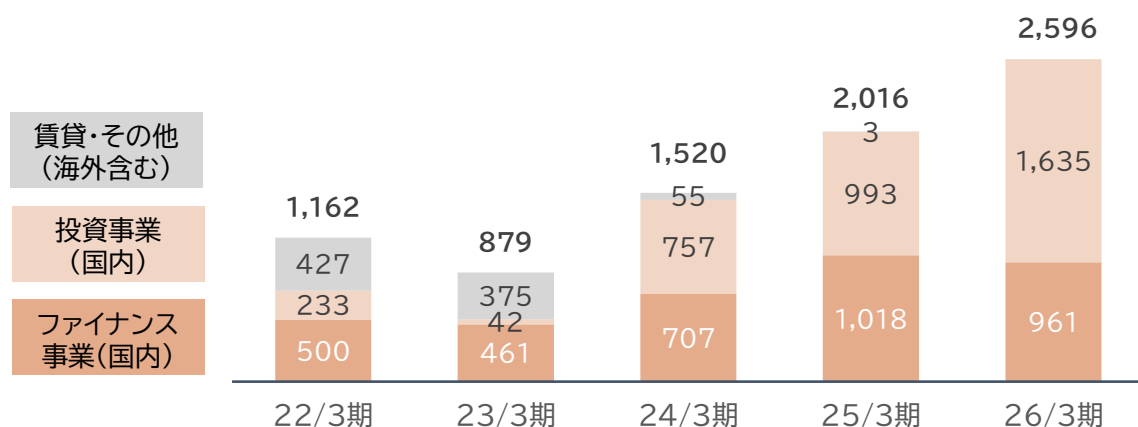


国内	7,100億円 (95%)
海外	205億円 (3%)
のれん等	197億円 (2%)
合計	7,503億円(100%)

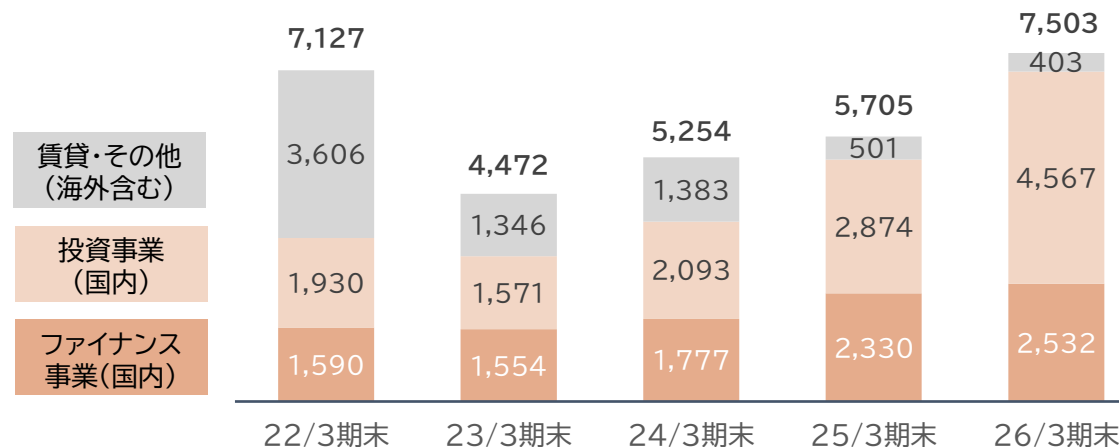
国内のアセットタイプ別セグメント資産残高内訳(26/3期末)



契約実行高の事業別推移(億円)

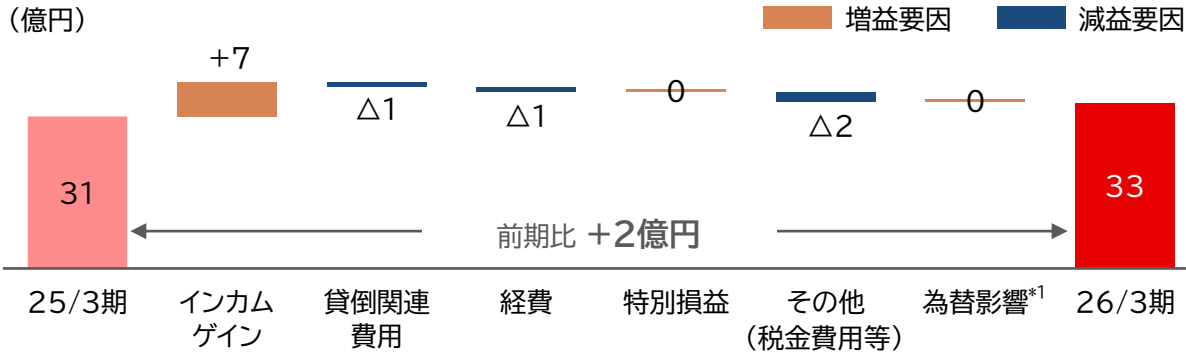


セグメント資産残高の事業別推移(億円)



セグメント利益の増減 (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

(億円)



(億円)	25/3期	26/3期	前期比	除、為替影響	
				26/3期	前期比
インカムゲイン	51	58	+6	58	+7
貸倒関連費用	0	0	+1	0	+1
経費	24	25	+1	25	+1
特別損益	-	0	0	0	0
その他(税金費用等)	-3	-1	+2	-1	+2
セグメント利益	31	33	+2	33	+2
為替影響*1				0	

セグメント資産残高(億円)

	25/3期末	26/3期末	前期末比	除、為替影響	
				26/3期末	前期末比
合計	588	684	+95	684	+95

*1 セグメント利益ベースの為替影響額

コメント

- インカムゲインは、国内事業の持分法投資利益の増加、海外事業のリース料収入およびリース満了車両の売却益の増加等により前期比増加。

車両管理台数(千台)

	25/3期末	26/3期末	前期末比
モビリティセグメント*2	355	359	+4
[参考]当社Gr.合算*3	646	647	+1

*2 持分法適用関連会社の車両管理台数を含む

*3 モビリティ以外のセグメントに属する車両管理台数も含めた合算値(参考値)

セグメントの変更

✓ 2026年4月1日付の組織改編に伴い、2027年3月期 第1四半期以降の報告セグメントを以下のとおり変更予定。

変更後		[参考] 26/3期 実績(億円)	
3ユニット	6セグメント	セグメント利益	セグメント資産
1 カスタマーソリューション	1 カスタマーソリューション	411	31,326
2 海外カスタマー	2 海外カスタマー	82	34,957
	欧州	123	21,358
	米州	1	10,525
	アジア・オセアニア 変更①	8	2,701
	その他(中国含む) 変更②	-50	371
3 専門事業	3 環境エネルギー	-48	5,124
	4 航空	545	27,450
	5 ロジスティクス 変更③	326	13,823
	6 不動産	261	7,503
調整額		42	163
合計		1,622	120,349

変更①

- ✓ 海外カスタマーセグメントのASEANの名称を「アジア・オセアニア」に変更
- ✓ 名称変更のため、セグメント利益およびセグメント資産残高は不変

変更②

- ✓ 海外カスタマーセグメントの中国を「その他」(本部勘定)に集約
- ✓ 26/3期のセグメント利益は-49億円から-50億円に変動
- ✓ 26/3期末のセグメント資産残高は不変

変更③

- ✓ モビリティセグメントをロジスティクスセグメントに統合
- ✓ セグメント利益およびセグメント資産残高はセグメント変更前のモビリティセグメントとロジスティクスセグメントの単純合算値

01 | 2026年3月期 決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2027年3月期 業績予想

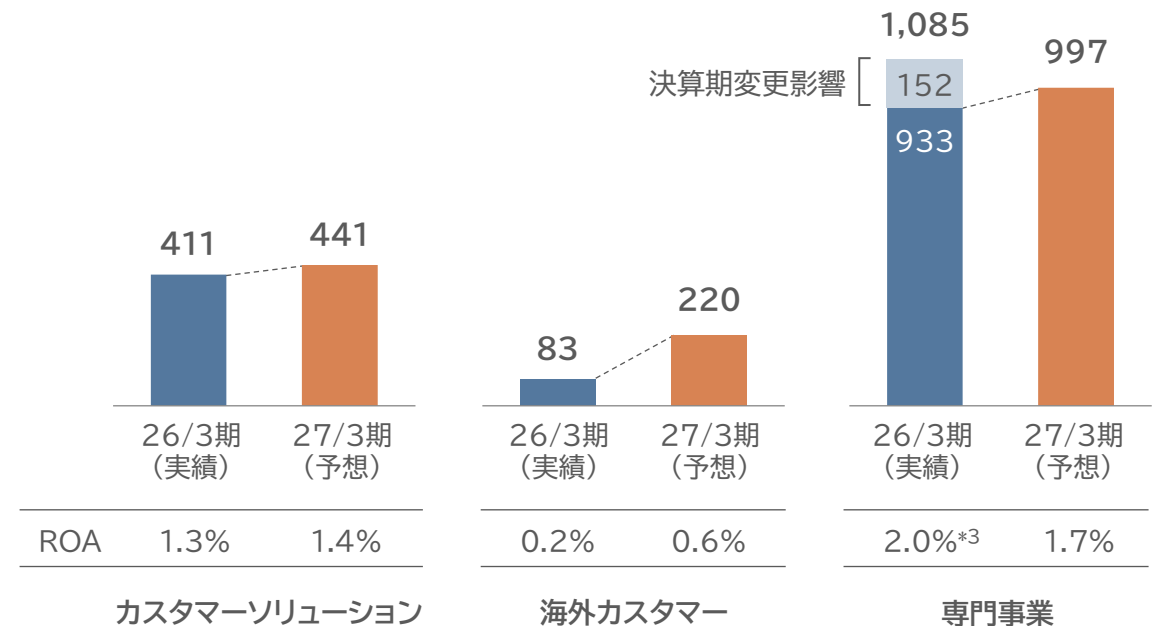
04 | 参考情報

2027年3月期 業績予想

- ✓ 純利益は1,600億円の予想。前期比ほぼ横ばいながら、前期の決算期変更影響(+228億円)を除くと、実質的には前期比206億円(+14.8%)の増益。海外カスタマーの業績回復を中心に全3ユニットで実質的な増益を見込む。
- ✓ ROAは1.2%、ROEは8.0%の予想。ROAはカスタマーソリューションおよび海外カスタマーで上昇を見込むものの、専門事業では前期の決算期変更影響の剥落により低下。前期の決算期変更影響を除くと、専門事業のROAはほぼ横ばいの見込み。
- ✓ 年間配当金は前期比5円増配の51円、28期連続増配を予想。

業績予想(連結全体)		26/3期 実績	27/3期 予想*1	増減	増減率
1	純利益	1,622億円	1,600億円	-22億円	-1.4%
2	ROA	1.3%	1.2%	-0.1pt	-
3	ROE	8.6%	8.0%	-0.6pt	-
4	年間配当金 【配当性向】	46円 【40.7%】	51円 【45.8%】	+5円 【+5.1pt】	-

3ユニット別のセグメント利益*2(億円)およびROA予想



*1 想定為替レートは\$1=150円、£1=205円。なお、2027年3月期における対米ドルの為替感応度は1円の円安につき純利益で約4.6億円の増益影響、対ポンドでは約1.1億円の増益影響

*2 3ユニットに含まれない調整額(本部勘定)の27/3期予想は-57億円。また、26/3期実績の調整額に含まれる決算期変更影響は75億円

*3 決算期変更影響を除いた場合のROAは約1.7%

- ✓ 中東情勢の緊迫化は、エネルギー価格高騰等を通じて金融市場および実体経済へ大きな影響が生じ得る可能性があるとの認識。
- ✓ 現時点で2027年3月期業績予想に当該影響は織り込んでいないものの、引き続き動向を注視する。

リスクシナリオ

- エネルギー価格高騰やサプライチェーンの混乱等に伴う物価上昇、これらの常態化
- グローバルな物流・人流の停滞
- 金利の急上昇
- 上記等の複合的な要因に伴うグローバルな景気減速・後退



当社への想定される影響

- 貸倒関連費用の増加
- 新規契約高の減少
- 資金調達コストの上昇



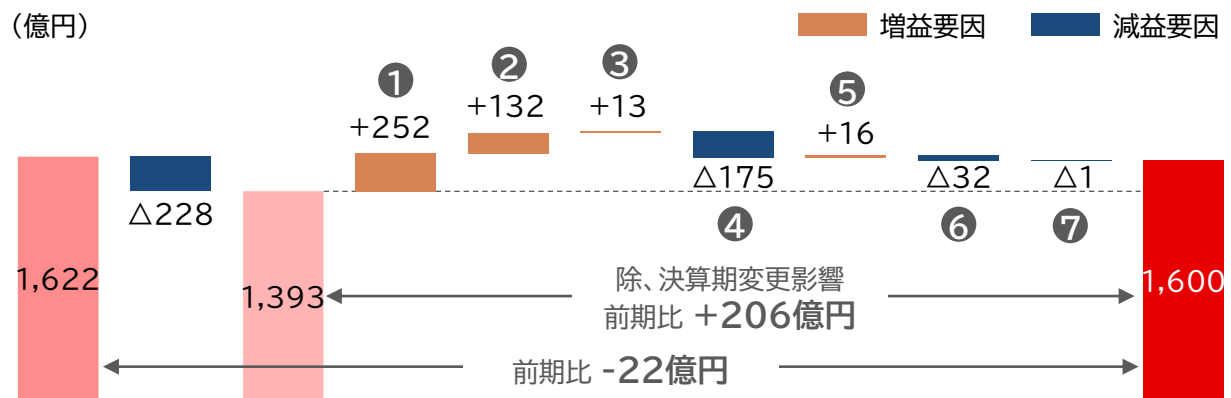
当社としての対応

- 中東情勢の先行きは不透明で、現時点で経済への影響範囲・期間等を見通すことは困難。
- 従って、左記の当社への想定される影響額を合理的に算出することは困難であり、2027年3月期業績予想に当該影響は織り込んでいない。
- 引き続き中東情勢および当社への影響を注視。
- なお、当社は、平時より、相応の市場の混乱を想定しそれに耐え得る資金調達体制を確保しており、今後もその方針を継続。

2027年3月期 純利益(予想)の前期比 増減要因

純利益の増減 (+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

(億円)



26/3期 決算期 26/3期 インカム アセット 貸倒関連 経費 特別 その他 為替 27/3期
(実績) 変更影響 (除、決算期 ゲイン 関連損益 費用 損益 (税金費用等) 影響* (予想)
変更影響)

(億円)	(a)	(b)	(c)	(d)=(c)-(b)	(e)	(f)=(e)-(b)
	26/3期	26/3期 (除、決算期 変更影響)	27/3期 予想	前期比	除、為替影響 27/3期 予想	前期比
インカムゲイン	4,501	4,188	4,444	+255	4,441	① +252
アセット関連損益	408	372	503	+130	504	② +132
貸倒関連費用	201	201	188	-12	188	③ -13
経費	2,348	2,292	2,470	+178	2,468	④ +175
特別損益	-32	-32	-16	+16	-16	⑤ +16
その他(税金費用等)	706	640	672	+31	673	⑥ +32
純利益	1,622	1,393	1,600	+206	1,600	+206
決算期変更影響		228				
為替影響*					⑦ -1	

* 純利益ベースの為替影響額

主な増減要因(+:利益に対してプラス、△:利益に対してマイナス)

① インカムゲイン

- ✓ カスタマーソリューション (+) 高収益案件の取り組み拡大
- ✓ 専門事業 (+) 環境エネルギーでの持分法投資損益の増加

② アセット関連損益

- ✓ 専門事業 (+) 前期に計上した航空の減損損失の剥落
- (△) 不動産でのアセット売却益の減少

③ 貸倒関連費用

- ✓ 海外カスタマー (+) 米州での費用減少
- ✓ 専門事業 (△) 不動産、航空において前期に計上した戻入の剥落

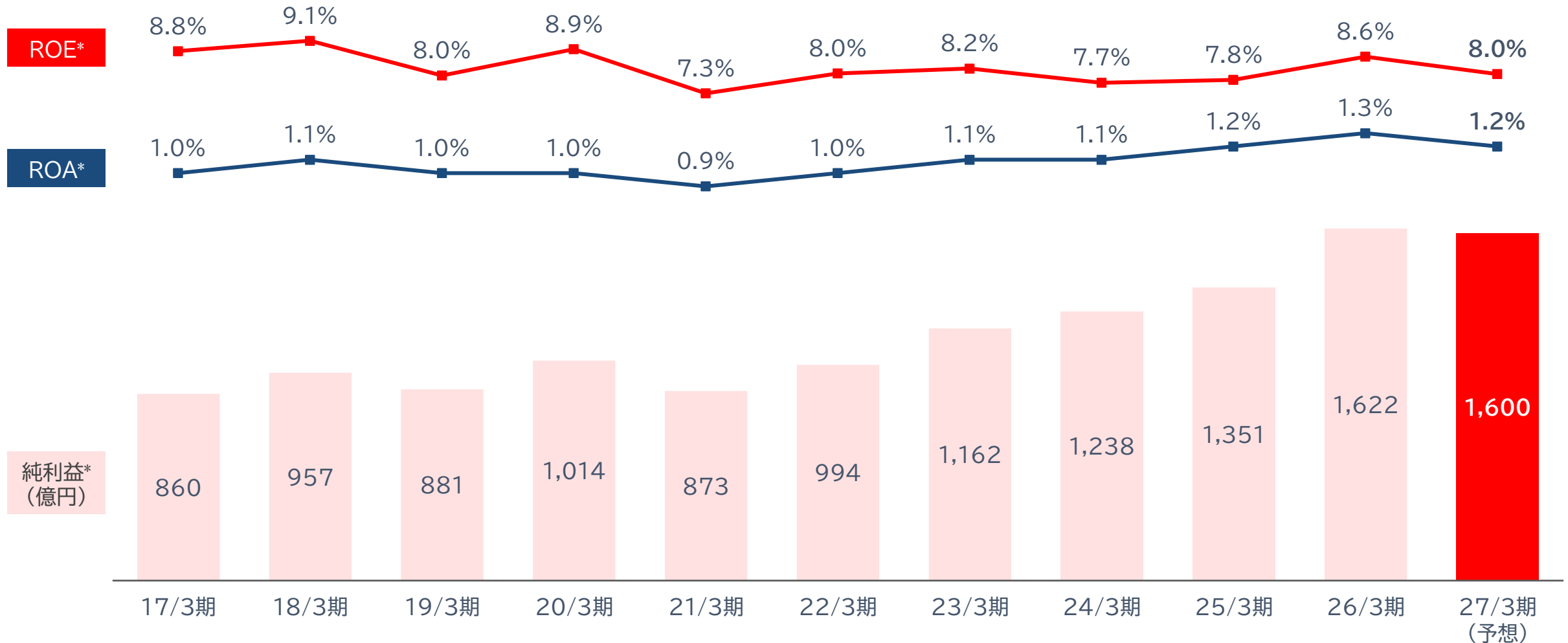
④ 経費

- ✓ カスタマーソリューション (△) 営業活動推進に伴う費用の増加
- ✓ 専門事業 (△) 航空、不動産での営業活動推進に伴う費用の増加

⑤ 特別損益

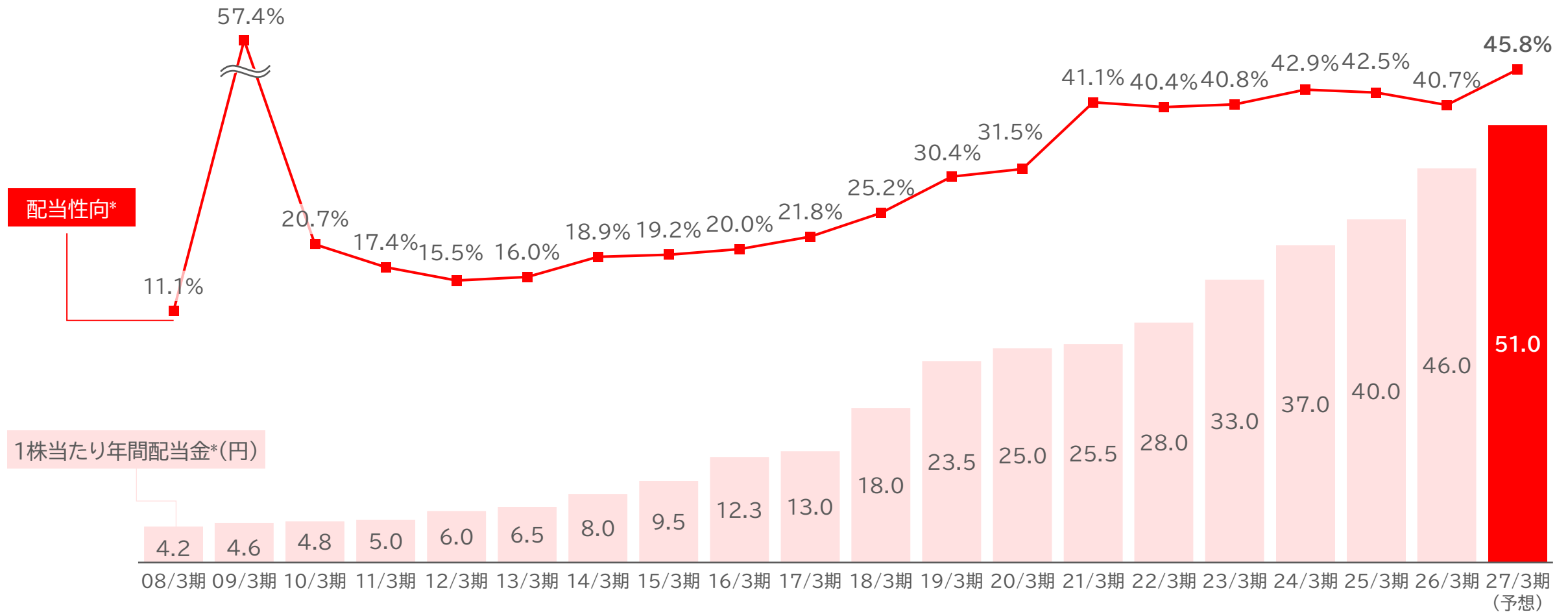
- ✓ カスタマーソリューション (△) 前期に計上した有価証券売却益の減少
- ✓ 海外カスタマー (+) 前期に計上した欧州での損失の剥落
- ✓ 専門事業 (△) 環境エネルギー、不動産で前期に計上した段階取得に係る差益の剥落

主要計数の推移



* 17/3期から21/3期については、三菱UFJリース実績と日立キャピタル実績の合算値

配当推移



* 08/3期から21/3期については三菱UFJリース実績

01 | 2026年3月期 決算概要

02 | セグメント関連情報

03 | 2027年3月期 業績予想

04 | 参考情報

2025中計の総括(財務目標)

	2025中計目標	2025年度実績	コメント
財務目標 (2025年度末)	純利益 1,600億円	1,622億円	✓ 目標達成
	ROA 1.5%程度	1.3%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ROA、ROEはともに未達 ✓ 2025年度の為替が中計策定時の想定レートよりも円安となったことでバランスシートは当初計画より増加した一方、純利益は円安による増益効果を加味しても中計目標額に留まったことが要因
	ROE 10%程度	8.6%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2028中計ではROEを最重要指標に位置づけ
配当方針 (2025中計期間)	配当性向 40%以上	2023年度 42.9% 2024年度 42.5% 2025年度 40.7%	✓ 目標達成
財務健全性 (2025中計期間)	A格の維持	3年間通してA格を維持	✓ 目標達成

2025中計の総括(非財務目標)

✓ 非財務目標は、各種取り組みが順調に進捗し全項目を達成。

(評価凡例: ○ 目標達成、× 目標未達)

	KPI (斜体括弧:対象範囲 (連結or単体))	目標 (2025中計期間)	2025年度実績	
			内容	評価
人的資本	経営戦略に合致した 人財ポートフォリオの充足度(単体)	人財ポートフォリオの枠組みを策定、 充足度を可視化	人財情報の可視化と職務の類型化を完了し、 2028中計における具体的な定量目標を設定	○
	従業員エンゲージメントサーベイ結果 (単体)	サーベイ内容を精緻化し、 分析を高度化	サーベイ内容の精緻化および分析高度化を実施し*1、 2028中計における具体的な定量目標を設定	○
	DXアセスメント*2 「スタンダード」レベル以上の人財比率(単体)	80%以上	85%	○
知的資本	月平均残業時間(業務効率) (単体)	14時間以下	14時間	○
	有給休暇取得率 (単体)	70%以上	78.0%	○
製造資本	GHG排出量(Scope3) (連結)	影響度の高いカテゴリーを主に 分析し、Scope3を可視化	航空機・不動産取引のGHG排出量(Scope3)を可視化し、 2028中計における具体的な定量目標を設定	○
自然資本	GHG排出量(Scope1,2) (連結)	2030年度:2019年度対比△55% 2050年度:ネットゼロ	2024年度実績:△61% (2025年度実績は集計中)	○
社会・関係資本	エネルギー使用量(国内) (単体+国内グループ会社)	前年度比△1%を継続	2024年度実績:△4.3% (2025年度実績は集計中)	○

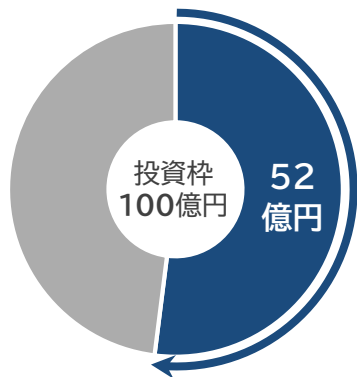
*1 「自発性」・「多様性」というスコアに関して、回答者の半数以上がいずれのスコアも高水準の組織の割合を測定

*2 DXアセスメント:外部業者提供のDXリテラシー水準を測るツールで、結果によって「ビギナー」「スタンダード」「エキスパート」の3つのレベルに分類される

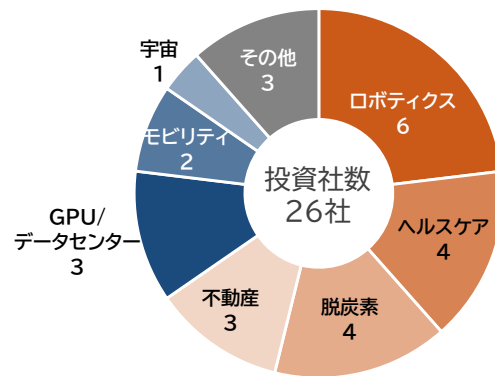
3年間の成果

- ✓ 運用開始後の3年間で累計投資実績は26社(52億円)。
- ✓ ロボティクス、ヘルスケア、脱炭素、不動産など成長期待が高い領域を中心に投資を実行。
- ✓ 投資先企業の26社中5社が市場へサービスの共同展開を開始、あるいはファンドの組成、合併会社設立など具体化フェーズに進捗。
- ✓ なお、2024年度の計10社の投資実績は、その年度の国内金融機関によるスタートアップ投資社数ランキング*で9位にランクイン。
- ✓ 2028中計期間中もイノベーション投資ファンドの活用を継続。

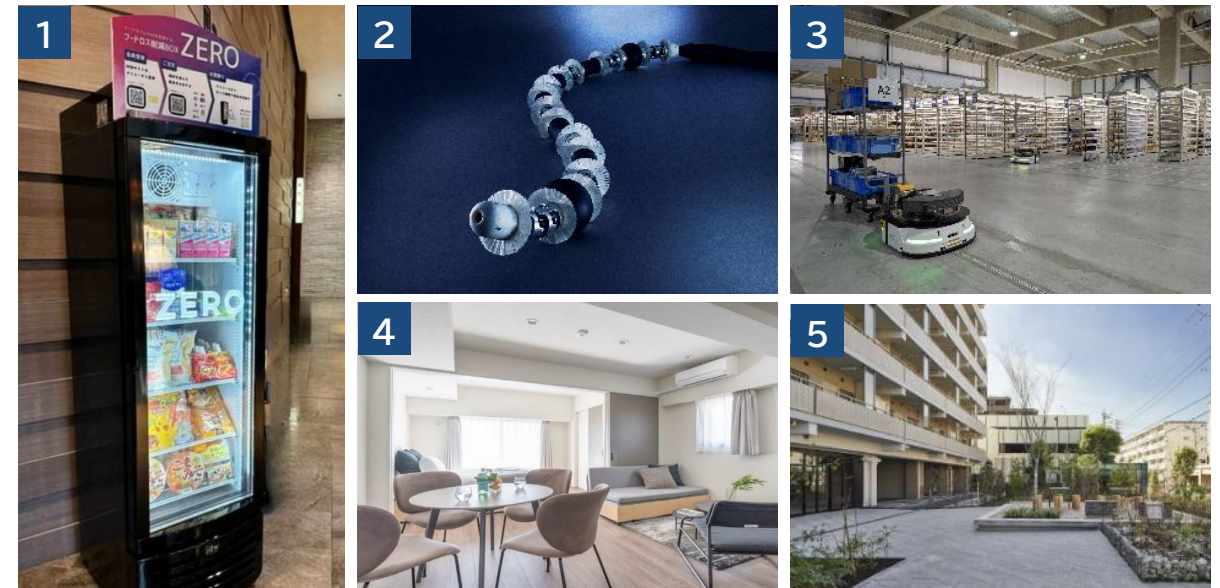
累計投資額



投資分野別社数



具体化案件の紹介



- 1 フードロス削減自販機(分野:その他)**
ZEROと共同でフードロス削減を実現する「サステナ自販機“ZERO”」のサブスクリプションサービスの提供を開始。朝食や冷食サポートなど提供メニューを拡充
- 2 配管検査ロボット(分野:ロボティクス)**
ソラリスが提供するミズ型管内走行ロボットを活用した予防保全型インフラメンテナンスのサブスクリプションサービスの提供を開始
- 3 物流業・製造業向けロボット(分野:ロボティクス)**
自動搬送ロボットなどの開発を手掛けるLexxPlussとともに物流事業者向けのサブスク型ロボットサービス「LexxSubCare」の提供を開始
- 4 民泊ファンド(分野:不動産)**
民泊事業を手掛けるmatsuri technologiesと民泊に資する住宅を投資対象とする私募不動産ファンドを組成
- 5 不動産再生(分野:不動産)**
中古不動産の流通・リノベーションを行うリノベると合併会社「リテラム」を設立、地域・不動産再生のプロジェクトマネジメントを推進

* (出所)フォースタートアップス社「国内スタートアップ投資動向レポート2024」

連結子会社の決算取込期間の調整による影響

- ✓ 2026年3月期より、航空、ロジスティクスセグメントの子会社elfc、CAIおよびPNWの決算期を12月から3月に変更。
- ✓ この変更により2026年3月期1Qの決算対象期間が2025年1月～6月までの6カ月間となった結果、期ズレ調整期間(同年1月～3月)のセグメント利益として228億円(航空セグメント:89億円、ロジスティクスセグメント:62億円、調整額:75億円)の増益効果が発生。

PL影響

① 25/3期1Q

前期は航空セグメントの子会社JSAの決算期を12月から3月に変更。JSAの2024年4月～6月実績(3カ月間)に加え、期ズレ解消期間の2024年1月～3月実績(3カ月間) も取り込んだことで、航空セグメントおよび調整額(本部勘定)で下表のPL影響が発生。

② 26/3期1Q

当期では、航空、ロジスティクスセグメントおよび調整額(本部勘定)で下表のPL影響が発生。

(億円)	① 25/3期1Q			② 26/3期1Q				②-① 前年同期比(増減)			
	航空	調整額	合計	航空	ロジスティクス	調整額	合計	航空	ロジスティクス	調整額	合計
インカムゲイン	+63	+42	+105	+109	+106	+97	+313	+46	+106	+54	+207
アセット関連損益	+56	-	+56	+30	+6	-	+36	-26	+6	-	-20
貸倒関連費用	0	-	0	-	0	-	0	0	0	-	0
経費	+28	-	+28	+25	+30	-	+55	-3	+30	-	+27
特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(税金費用等)	+30	+8	+38	+24	+19	+21	+65	-5	+19	+12	+26
セグメント利益	+60	+33	+94	+89	+62	+75	+228	+29	+62	+42	+133

2026年3月期3Qにおける主な事業上のトピックス

■:ビジネスモデルの進化・積層化 ■:変革を促す仕組み ■:組織横断での重要テーマ

2025年10月

- ✓ グループ会社である三菱HCキャピタルリアルティが、リノベると不動産の再生を軸としたプロジェクトマネジメント事業に関する合弁契約を締結し、リテラムを設立。
- ✓ インドネシアにおける新たなEEaaS*1市場の開拓のために、グループ会社であるManajemen Unggul Lestariが、インドネシア企業Synergy Efficiency Solutionsと業務提携契約を締結。
- ✓ Nexa Ware、ロジスティード、樺本チエインと当社の4社による、物流倉庫向け遠隔フォークリフト操作システムの実証実験開始を発表。
- ✓ 中銀リースと当社が提供するGX Assessment Lease*2に関する連携協定の締結を発表。

2025年11月

- ✓ 国内最大規模となる新事業創出アイデアソン「CLAP WakBiz」を開催。上場企業を中心に104社の新事業開発担当者と当社社員が参加。📷1
- ✓ AI開発用GPUデータセンターを活用した新たなビジネスモデルの構築などを目的に、ハイレゾと資本業務提携契約を締結。📷2
- ✓ 完全自動運転の実現に向けた共同サービスの構築をめざすべく、Turingと資本業務提携契約を締結。

2025年12月

- ✓ 山梨中銀リースとGX Assessment Leaseに関する連携協定の締結を発表。
- ✓ グループ会社であるMHCリニューアブルネットワークスとエコスタイルは、低圧太陽光発電所の取得・集約を目的とした共同出資による特別目的会社の設立を発表。
- ✓ 物流拠点の自動化・効率化の促進のために、独自開発のリニアモータを使用した都市型立体ロボット倉庫システム「CUEBUS(キューバス)」を提供するCuebusと資本業務提携契約を締結。📷3

*1 Energy Efficiency as a Service

企業が初期投資なしでエネルギー効率の改善を実現できるサービスモデルであり、サービスプロバイダーが提案から設備導入・運用を包括的に提供し、得られた省エネ効果から報酬を得る仕組み

*2 お客様の低炭素設備の導入を支援する当社独自のリース割賦プログラム



📷1 アイデアソン「CLAP WakBiz」の様子



📷2 ハイレゾグループが開発・運営するAI開発用GPUデータセンター(香川県)



📷3 都市型立体ロボット倉庫システム「CUEBUS」の製品イメージ

2026年3月期4Qにおける主な事業上のトピックス

■:ビジネスモデルの進化・積層化 ■:変革を促す仕組み ■:組織横断での重要テーマ ■:その他の主なトピックス

○ 2026年1月

- ✓ 新ビジネスの開発加速を図る取り組みの一つである「Zero-Gravity Venture Lab」において、社内起業制度「ファウンダープログラム」の第3期最終審査通過案件を決定。📷1
- ✓ 宇宙産業市場の新たなサービスモデルを構築し新規事業と市場創出に挑むため、宇宙産業における総合的なサービスを展開するSpace BDと資本業務提携契約を締結。



○ 2026年2月

- ✓ ひろぎんリースとGX Assessment Leaseに関する連携協定の締結を発表。
- ✓ グループ会社である三菱HCキャピタルエナジーが、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則に基づき2025年4月に施行された新制度「長期安定適格太陽光発電事業者」の認定取得について発表。



📷1 最終審査の様子

○ 2026年3月

- ✓ 日立オートメーションと共同で、移動式協働ロボットの保守一体型月額サービスの提供開始を発表。📷2
- ✓ 大型クレーンのファイナンスに加え、アセットを活用した新たなビジネス展開を進めるため、クレーン業、重量品輸送および風力発電所建設事業を手掛けるDENZAIと資本業務提携契約を締結。
- ✓ 流通・製造業向けに、日立ソリューションズ東日本のソリューションを活用した在庫点検サービスの提供を開始。



📷2 日立オートメーションが有する移動式協働ロボット

セグメント別利益①(四半期別)

(億円)			25/3期					26/3期						
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	前四半期比	前年同期比	累計
1	カスタマーソリューション	インカムゲイン	270	260	267	312	1,112	287	280	271	311	+40	0	1,150
2		アセット関連損益	7	2	6	5	22	13	3	6	26	+20	+21	49
3		経常利益	117	73	107	159	458	131	128	115	174	+58	+14	549
4		セグメント利益	103	52	75	136	368	90	89	105	125	+20	-11	411
5	海外カスタマー	インカムゲイン	342	346	352	357	1,399	336	322	381	407	+26	+49	1,447
6		アセット関連損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7		経常利益	45	10	-1	5	60	25	25	110	110	0	+104	271
8		セグメント利益	32	7	-4	-8	26	10	17	82	-26	-108	-17	83
9	環境エネルギー	インカムゲイン	8	5	11	53	79	3	-18	6	11	+4	-42	2
10		アセット関連損益	0	-40	0	40	0	-	-	-4	14	+18	-26	9
11		経常利益	-12	-139	4	74	-73	-15	-32	-23	4	+27	-70	-68
12		セグメント利益	3	-98	-7	150	47	-10	-32	-31	25	+57	-124	-48
13	航空	インカムゲイン	207	158	170	152	690	302	186	279	237	-41	+85	1,007
14		アセット関連損益	77	19	26	43	167	46	-11	27	-38	-66	-82	24
15		経常利益	209	114	151	153	629	263	114	248	133	-115	-20	759
16		セグメント利益	159	94	117	101	472	190	83	181	90	-90	-11	545

セグメント別利益②(四半期別)

(億円)			25/3期					26/3期						
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	前四半期比	前年同期比	累計
17	ロジスティクス	インカムゲイン	89	94	97	95	376	203	99	102	94	-7	0	500
18		アセット関連損益	20	13	5	9	49	33	7	10	-13	-23	-23	37
19		経常利益	76	77	77	78	309	178	77	81	47	-33	-30	384
20		セグメント利益	56	60	59	56	232	135	58	59	39	-20	-16	293
21	不動産	インカムゲイン	32	33	29	37	133	24	43	32	30	-1	-6	130
22		アセット関連損益	0	375	0	34	409	88	93	89	15	-73	-18	287
23		経常利益	15	382	14	54	466	111	115	102	26	-76	-28	355
24		セグメント利益	1	81	5	33	122	73	83	59	44	-15	+11	261
25	モビリティ	インカムゲイン	17	13	17	3	51	19	15	13	9	-4	+5	58
26		アセット関連損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27		経常利益	10	7	11	-2	27	13	9	6	2	-4	+5	32
28		セグメント利益	11	8	12	-1	31	12	9	7	3	-4	+4	33
29	合計*	インカムゲイン	1,026	960	967	1,051	4,005	1,299	957	1,115	1,129	+13	+78	4,501
30		アセット関連損益	106	370	38	133	649	181	93	129	4	-125	-128	408
31		経常利益	492	551	356	535	1,935	796	442	638	482	-156	-53	2,360
32		セグメント利益	391	225	252	481	1,351	572	315	461	272	-189	-209	1,622

* 本部勘定である「調整額」を含むため、合算値とは一致しない

アセット関連損益(四半期別)

(億円)		25/3期*					26/3期*						
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	前四半期比	前年同期比	累計
1	カスタマーソリューション	7	2	6	5	22	13	3	6	26	+20	+21	49
2	売却損益	7	2	6	5	22	13	3	6	27	+21	+21	50
3	減損等	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
4	環境エネルギー	0	-40	0	40	0	-	-	-4	14	+18	-26	9
5	売却損益	0	-	0	40	39	-	-	-	15	+15	-24	15
6	減損等	-	-40	-	-	-40	-	-	-4	-1	+2	-1	-5
7	航空	77	19	26	43	167	46	-11	27	-38	-66	-82	24
8	売却損益	79	40	26	66	213	46	42	30	50	+20	-15	171
9	減損等	-1	-21	0	-22	-45	-	-54	-2	-89	-86	-66	-146
10	ロジスティクス	20	13	5	9	49	33	7	10	-13	-23	-23	37
11	売却損益	20	13	5	10	50	33	7	10	-6	-17	-17	44
12	減損等	-	-	-	0	0	-	-	-	-6	-6	-6	-6
13	不動産	0	375	0	34	409	88	93	89	15	-73	-18	287
14	売却損益	13	370	9	54	447	90	90	115	14	-100	-39	310
15	減損等	-12	4	-9	-20	-37	-2	3	-25	1	+26	+21	-23
16	アセット関連損益 合計	106	370	38	133	649	181	93	129	4	-125	-128	408
17	売却損益	120	428	47	177	773	184	144	162	102	-60	-75	592
18	減損等	-14	-57	-9	-43	-124	-2	-51	-32	-97	-64	-53	-184

* 売上総利益ベース

セグメント別特記事項(アセット関連損益を除く)

		25/3期*	26/3期*
1	カスタマーソリューション	1Q: 【+】 関係会社株式等の売却益:約30億円 2Q: 【-】 個別案件における大口の貸倒関連費用:約10億円 4Q: 【+】 政策保有株式等の売却益:約35億円	3Q: 【+】 政策保有株式の売却益:約35億円
2	海外カスタマー	1Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用:約40億円 2Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用:約80億円 3Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用:約90億円 4Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用:約85億円 【-】 ASEANにおける事業構造改革費用(貸倒関連費用):約25億円	1Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用:約35億円 2Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用:約30億円 【-】 過去の英国自動車ローン手数料問題に係る引当:約25億円 3Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用:約25億円 【+】 ASEANにおける事業構造改革費用(貸倒関連費用)の戻入:約10億円 4Q: 【-】 米州運送セクター等における貸倒関連費用:約25億円 【-】 過去の英国自動車ローン手数料問題に係る引当:約90億円 【-】 中国における事業構造改革費用:約50億円 【+】 欧州子会社の清算に係る特別利益:約15億円
3	環境エネルギー	1Q: 【+】 海外インフラ案件の持分売却益:約10億円 2Q: 【-】 国内再エネプロジェクト案件の貸倒関連費用:約85億円 【-】 EE向け持分法投資に係る損失:約20億円 3Q: 【-】 EE向け持分法投資に係る損失:約20億円 【+】 国内再エネプロジェクト案件の貸倒引当金の戻入:約10億円 4Q: 【+】 EE向け持分法投資に係る利益:約20億円 【+】 海外インフラ案件に係るスワップ解約益:約20億円 【+】 海外インフラ案件に係る有価証券売却益:約130億円	2Q: 【-】 持分法投資先に係る評価損:約20億円 【-】 EE向け持分法投資に係る損失:約10億円 3Q: 【-】 EE向け持分法投資に係る損失:約20億円 4Q: 【-】 EE向け持分法投資に係る損失:約10億円 【+】 段階取得に係る差益:約25億円
4	航空	1Q: 【+】 JSAの決算取込期間の調整影響:約60億円(税後) 【+】 MHC保有の航空機リース案件の持分売却益:約20億円 【-】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損:約15億円 2Q: 【+】 MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価益:約15億円	1Q: 【+】 elfcの決算取込期間の調整影響:約89億円(税後) 3Q: 【+】 返却機体の借入に係るスワップ解約益:約40億円
5	ロジスティクス		1Q: 【+】 CAI、PNWの決算取込期間の調整影響:約62億円(税後)
6	不動産	2Q: 【+】 御幸ビルの大口径売却・株式譲渡に係る増益効果:約70億円(税後)	1Q: 【+】 一般貸倒引当金の戻入:約15億円 4Q: 【+】 段階取得に係る差益:約15億円
7	調整額	1Q: 【+】 JSAの決算取込期間の調整影響:約33億円(税後)	1Q: 【+】 elfc、CAI、PNWの決算取込期間の調整影響:約75億円(税後)

* 税引き前ベース。ただし、税引き後ベースの金額には「(税後)」と記載

セグメント別資産残高

(億円)		24/3期末	25/3期末	26/3期末	前期末比(増減)
1	カスタマーソリューション	29,665	30,045	31,326	+1,280
2	構成比	29.1%	27.5%	26.0%	-1.5pt
3	海外カスタマー	30,708	30,749	34,957	+4,207
4	構成比	30.2%	28.1%	29.1%	+1.0pt
5	環境エネルギー	4,166	4,863	5,124	+261
6	構成比	4.1%	4.5%	4.3%	-0.2pt
7	航空	20,200	24,481	27,450	+2,969
8	構成比	19.8%	22.4%	22.8%	+0.4pt
9	ロジスティクス	10,990	12,893	13,139	+246
10	構成比	10.8%	11.8%	10.9%	-0.9pt
11	不動産	5,254	5,705	7,503	+1,797
12	構成比	5.2%	5.2%	6.2%	+1.0pt
13	モビリティ	519	588	684	+95
14	構成比	0.5%	0.5%	0.6%	+0.1pt
15	調整額	290	28	163	+135
16	構成比	0.3%	0.0%	0.1%	+0.1pt
17	セグメント資産残高 合計	101,794	109,356	120,349	+10,993

セグメント別契約実行高

(億円)		24/3期	25/3期	26/3期	前期比(増減)	前期比(増減率)
1	カスタマーソリューション	9,848	9,199	10,144	+945	+10.3%
2	海外カスタマー	13,896	13,798	15,721	+1,922	+13.9%
3	欧州	8,222	8,917	11,149	+2,232	+25.0%
4	米州	4,147	3,440	3,286	-154	-4.5%
5	中国	339	223	38	-185	-82.8%
6	ASEAN	1,186	1,217	1,246	+29	+2.4%
7	環境エネルギー	228	299	214	-84	-28.2%
8	航空	4,563	5,475	3,440	-2,034	-37.2%
9	ロジスティクス	383	2,212	1,337	-874	-39.5%
10	不動産	1,520	2,016	2,596	+580	+28.8%
11	モビリティ	143	116	168	+52	+45.0%
12	調整額	-64	-	-8	-8	-
13	契約実行高 合計	30,519	33,117	33,615	+497	+1.5%

セグメント別貸倒関連費用

(億円)		24/3期	25/3期	26/3期	前期比(増減)	前期比(増減率)
1	カスタマーソリューション	11	35	15	-19	-55.3%
2	海外カスタマー	227	400	210	-189	-47.4%
3	欧州	47	60	82	+22	+38.0%
4	米州	169	298	116	-181	-60.9%
5	中国	8	1	-1	-3	-174.1%
6	ASEAN	1	40	12	-27	-68.6%
7	環境エネルギー	23	73	-1	-74	-101.5%
8	航空	-66	-24	-11	+12	-
9	ロジスティクス	0	0	1	+1	+1,972.8%
10	不動産	0	10	-14	-24	-242.8%
11	モビリティ	0	0	0	+1	-
12	調整額	0	0	0	0	-
13	貸倒関連費用 合計	195	495	201	-294	-59.4%

連結損益計算書 関連項目

(百万円)		24/3期	25/3期	26/3期	前期比(増減)	前期比(増減率)
1	売上高	1,950,583	2,090,808	2,215,384	+124,576	+6.0%
2	売上原価	1,570,487	1,628,170	1,715,221	+87,050	+5.3%
3	資金原価	209,127	264,265	274,474	+10,208	+3.9%
4	売上総利益	380,095	462,637	500,163	+37,526	+8.1%
5	販売費及び一般管理費	233,919	275,510	259,735	-15,775	-5.7%
6	人件費	120,429	122,787	129,287	+6,500	+5.3%
7	物件費	91,883	99,522	105,531	+6,008	+6.0%
8	貸倒引当金	21,606	53,201	24,916	-28,284	-53.2%
9	営業利益	146,176	187,126	240,428	+53,301	+28.5%
10	経常利益	151,633	193,594	236,089	+42,495	+22.0%
11	特別利益	17,372	24,452	10,781	-13,671	-55.9%
12	特別損失	1,329	22,361	14,063	-8,298	-37.1%
13	税金等調整前当期純利益	167,676	195,685	232,807	+37,122	+19.0%
14	親会社株主に帰属する当期純利益	123,842	135,165	162,206	+27,040	+20.0%

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)	24/3期末	25/3期末	26/3期末	前期末比(増減)	前期末比(増減率)
1 現金及び預金	366,478	313,399	366,035	+52,635	+16.8%
2 自己資本	1,685,267	1,789,625	1,989,064	+199,439	+11.1%
3 純資産合計	1,705,345	1,804,523	2,008,779	+204,256	+11.3%
4 総資産額	11,149,858	11,762,332	13,089,557	+1,327,225	+11.3%
5 セグメント資産残高	10,179,473	10,935,652	12,034,972	+1,099,320	+10.1%
6 営業資産残高	9,825,993	10,496,880	11,584,506	+1,087,625	+10.4%
7 持分法投資残高	177,850	279,263	290,745	+11,482	+4.1%
8 のれん・投資有価証券等	175,629	159,508	159,720	+212	+0.1%
9 破産更生債権等	122,035	87,005	70,882	-16,123	-18.5%
10 貸倒引当金	66,983	40,711	31,885	-8,826	-21.7%
11 ネット破産更生債権等	55,051	46,293	38,996	-7,296	-15.8%
12 自己資本比率	15.1%	15.2%	15.2%	0.0pt	-
13 ROE	7.7%	7.8%	8.6%	+0.8pt	-
14 ROA	1.1%	1.2%	1.3%	+0.1pt	-

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)		24/3期末	25/3期末	26/3期末	前期末比(増減)	前期末比(増減率)
15	有利子負債	8,439,792	8,840,797	9,880,377	+1,039,579	+11.8%
16	間接調達	4,919,380	4,916,445	5,504,580	+588,134	+12.0%
17	直接調達	3,520,411	3,924,352	4,375,797	+451,444	+11.5%
18	CP	784,178	965,408	1,196,700	+231,291	+24.0%
19	債権流動化	565,959	580,796	697,892	+117,095	+20.2%
20	社債	2,170,273	2,378,147	2,481,204	+103,057	+4.3%
21	直接調達比率	41.7%	44.4%	44.3%	-0.1pt	-
22	長期調達比率	82.5%	81.1%	80.4%	-0.7pt	-
23	外貨調達比率	60.6%	61.1%	61.6%	+0.5pt	-

主な海外子会社決算に適用する為替レート*

	25/3期		26/3期	
	12月決算の主な海外子会社	3月決算の主な海外子会社	3月決算の主な海外子会社 (決算期を変更した子会社を除く)	決算期を変更した海外子会社 (elfc、CAI、PNW)
24 損益計算書(PL)適用レート	\$1=151.58円	£1=194.61円 \$1=152.58円	£1=202.11円 \$1=150.77円	\$1=151.14円

	25/3期末		26/3期末	
	12月決算の主な海外子会社	3月決算の主な海外子会社	3月決算の主な海外子会社 (決算期を変更した子会社を除く)	決算期を変更した海外子会社 (elfc、CAI、PNW)
25 貸借対照表(BS)適用レート	\$1=158.18円	£1=193.82円 \$1=149.52円	£1=211.03円 \$1=159.88円	\$1=159.88円

* 12月決算の主な海外子会社⇒PLは1月～12月の期中平均レート、BSは25/3期末:2024年12月末時点、26/3期末:2025年12月末時点の為替レートを適用
 3月決算の主な海外子会社(決算期を変更した子会社を除く)⇒PLは4月～3月の期中平均レート、BSは25/3期末:2025年3月末時点、26/3期末:2026年3月末時点の為替レートを適用
 決算期を変更した海外子会社⇒当期のPLは2025年1月～2026年3月の期中平均レート、BSは26/3期末:2026年3月末時点の為替レートを適用

ホームページ上で掲載している主な当社に関する情報

2028中計



2027年3月期からの3年間を対象期間とする中期経営計画「2028中計」について掲載。



統合報告書



中長期的な価値創造の全体像や経営戦略、業績、ESG情報などの財務情報・非財務情報をあわせて掲載。



ESGデータブック



ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組みやデータについて掲載。



決算データシート



過年度の決算関連計数について、Excel形式で掲載。



インバスターズガイド



当社グループについて、基本情報やセグメントごとの事業内容などを掲載。



事業別説明会資料



過去に実施した事業別説明会資料を掲載。



個人投資家向け資料



過去にオンラインで実施した個人投資家向けの会社説明会資料を掲載。



お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部
03-6865-3002



当社HPアドレス

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com>

三菱HCキャピタル 検索



CMタイトル

「挑戦する力を、リースする会社。」



TV CMギャラリー

CMおよびCMのメイキング映像を公開しています。



CM



「壁壊り」篇
15SP



「アップルクロス引き」篇
15SP

Making



